

R6.8.15現在

# 宝塚市行財政経営行動計画 令和5年度(2023年度)実績報告(案)

令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)

時代にふさわしい行財政経営により

活動・活躍できる場をつくり

暮らしを支え

まちを未来につなげていく

第6次宝塚市総合計画のスローガン「わたしの舞台は たからづか」に込める想い

令和6年(2024年)●月

## 【目次】

1 宝塚市行財政経営行動計画について	P1
2 令和5年度(2023年度)実績について	P2
3 宝塚市行財政経営行動計画体系表	P3
4 取組項目	
方針1 多様な主体との協働・共創	P4
方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤)	P9
方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(組織基盤)	P39
方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(デジタル・データ基盤)	P43
方針3 限られる経営資源の適正配分	P46
方針4 職員の働きがいの創出	P53
方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	P55
【用語説明】	P63

# 1 宝塚市行財政経営行動計画について

## (1)策定の目的

人口減少や少子高齢化などにより、市を取り巻く環境は急激に変化していくことが予想されるほか、パンデミックや大規模災害などにも備える必要があり、これからの時代にふさわしい行財政経営の実現が急務となっています。

市民の暮らし方、働き方、そして人々の価値観までもが大きく変化する中、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造し、総合計画を着実に推進していくため、令和3年7月に宝塚市行財政経営方針(以下、「行財政経営方針」という。)を策定しました。

宝塚市行財政経営行動計画(以下、「行動計画」という。)は、行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、変革と協働により、これからの時代にふさわしい行財政経営を実現するための具体的な取組を示し、その進捗管理を行うものです。

## 【5つの方針】

方針1 多様な主体との協働・共創

方針2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤)

方針3 限られる経営資源の適正配分

方針4 職員の働きがいの創出

方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

## 2 令和5年度(2023年度)実績について

行動計画の令和5年度の実績は、以下の表のとおりとなります(再掲の取組は除く)。全指標の73.0%で目標を達成しており、改善額についても一定の成果を上げることができました。

### 【令和5年度実績報告総括表(再掲の取組は除く)】

#### ○方針1～5の全取組の令和5年度の指標について

設定指標数	141
達成指標数	103
未達成指標数	38
目標達成率	73.0%

以下の2指標についてはR5年度県下市平均程度が例年9月末頃に公表されるため、現時点では未達としている。公表され次第、目標達成率を修正する。

- ・2-1-①-01健全で持続可能な財政運営の実現(実質公債費比率)の指標1(実質交際費率)
- ・2-1-①-04健全で持続可能な財政運営の実現(将来負担比率)の指標1(将来負担比率)

#### ○改善額について

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
方針1～5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	一般会計	147,988	613,123	492,683	634,906	645,266	703,586	866,940	700,175	4,804,667
	特別会計	5,117	10,703	115,374	115,060	119,361	122,755	123,299	127,355	739,024
	企業会計	645,482	646,710	567,029	1,388,358	2,010,913	2,162,901	2,160,722	2,158,571	11,740,686
方針1～5の 全取組項目における 改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	642,445	881,251	801,548						2,325,244
	特別会計	300,070	243,877	152,002						695,949
	企業会計	491,191	998,303	977,801						2,467,295

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。

## 2 宝塚市行財政経営行動計画体系表

方針	推進項目
1 多様な主体との協働・共創	<ul style="list-style-type: none"> <li>①情報共有の推進</li> <li>②市民や多様な主体との協力関係の構築</li> <li>③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造</li> </ul>
2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (財政基盤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①規律に基づく財政運営</li> <li>②市税をはじめとする債権の適正な管理</li> <li>③使用料や手数料など受益者負担の適正化</li> <li>④新たな歳入の確保</li> <li>⑤特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化</li> <li>⑥裁量経費（上乘せ横出し事業、市単独事業）の見直し</li> <li>⑦裁量経費以外の事業の見直し</li> </ul>
2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (組織基盤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①機能的で連携のとれた業務執行体制の整備</li> <li>②外部人材を含めた人材の最大活用</li> <li>③職員の意識改革の推進</li> <li>④ダイバーシティの推進</li> </ul>
2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (デジタル・データ基盤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①オンラインで手続きができる仕組みの構築</li> <li>②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築</li> <li>③データ整備・データ分析のための基盤構築</li> <li>④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮</li> </ul>
3 限られる経営資源の適正配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>①PDCAサイクルの強化</li> <li>②ロジックモデルの活用やEBPMの推進</li> <li>③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分</li> <li>④財政の中長期見通しによる課題の可視化</li> <li>⑤施策や事業の成果の可視化</li> <li>⑥公共施設マネジメントの推進</li> </ul>
4 職員の働きがいの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>①働きがいの実感による生産性の向上</li> <li>②ヒトでしかできない業務への重点化</li> <li>③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成</li> </ul>
5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>①行政サービスの変革</li> <li>②DXの推進に向けた職員意識の醸成</li> <li>③業務フローの整備や標準化の推進</li> <li>④市民視点（住民本位）での価値の追求</li> </ul>

## 4 取組項目

### 方針1 多様な主体との協働・共創

#### ◆推進項目 ①情報共有の推進

取組番号		【完了】宝塚市広報基本戦略の策定										
1-①-01												広報課
取組概要	第6次総合計画に掲げる目指すまちの姿「共に創り、未来につなぐまち」を市民と共に実現するために、職員自身が変わるべき方向性、何をすべきかを示す広報基本戦略を策定する。										取組開始年度	R4年度
											完了年度	R5年度
		指標			指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	広報戦略の策定	-	-	R2	目標	検討	策定	-	-	-	-	-
					実績	検討	策定					
取組の成果や取り組んだ内容など		庁内での議論や部長級・室長級各意見交換会で出た意見を踏まえ、令和6年1月に策定し、全庁周知および市HPにて周知を行った。										

取組番号		市の現状や課題等の情報共有の推進										
1-①-02												広報課・情報政策課・業務改革推進課
取組概要	市の保有する情報を個人や企業等が利活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
		指標			指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	市のオープンデータページへのアクセス件数	件	38,711	R2	目標	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
					実績	28,346	22,109					
指標2	国の標準オープンデータセット公開率	%	35	R4	目標	-	38	42	46	50	54	58
					実績	-	38					
指標3	オープンデータ等を分かりやすく可視化したダッシュボードの掲載数	個	0	R4	目標	0	0	2	4	6	8	10
					実績	0	2					
目標実現のための今後の取組		国の自治体標準オープンデータセット項目の公開について対応を進めるほか、オープンデータの積極的な公開について庁内に呼びかけを行い、オープンデータページの充実を図る。市全体や地域毎の人口動態などの情報をよりわかりやすく伝えるため、グラフ化したデータを公開する予定。										

取組番号 1-①-03 審議会等における資料説明動画共有及び会議のオンライン化												
											環境エネルギー課	
取組概要	審議会等多様な主体が参加する合意形成の場において事前説明用動画を作成、動画共有サイトに限定公開、参加者が閲覧することで、事前理解の平準化や会議の円滑な進行をはかる。また、会議自体のオンライン化を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	オンラインツールによる事前説明を行った審議会の開催回数	回	1	R2	目標	2	2	2	2	2	2	2
					実績	3	0					
指標2	オンラインツールを用いて開催した審議会の開催回数	回	4	R2	目標	2	2	2	2	2	2	2
					実績	5	2					
目標実現のための今後の取組		事前説明により委員が議事内容をより深く理解し、審議に入ることが期待できるため、委員の意見も勘案しながら、引き続きオンラインツールを用いた説明や開催を検討する。										

取組番号 1-①-04 市公式LINEの機能拡充による効果的な情報発信												
											広報課	
取組概要	イベント・子育て・防災等に関する情報発信及び道路・公園の不具合情報の通報を行っている市公式LINEについて、令和5年11月から機能を拡充し、市民にとってより利便性が高く、効果的な情報発信に繋げる。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	登録者(友だち)の数	人	10,706	R3	目標	-	14,700	16,500	18,300	20,100	22,000	23,800
					実績	12,989	17,957					
目標実現のための今後の取組		情報の受け手が必要とする情報を受け取ることができるよう、令和5年11月に市公式LINEの機能拡充を行い、市の施策などの市政情報、イベント情報などを発信している。引き続き、市民が市の情報を効果的に受け取れるような情報発信を行うため、各課への発信依頼や広報誌・ホームページなどで市公式LINEの周知を図る。										

## ◆推進項目 ②市民や多様な主体との協力関係の構築

取組番号 1-②-01 他自治体との広域連携の推進												
											企画政策課・各課	
取組概要	他自治体の先進的な取組の調査・研究を通じて、本市が抱える課題に対して、相乗効果が図れる広域連携事業を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	他自治体の先進事例調査件数	件	0	R2	目標	3	3	3	3	3	3	3
					実績	3	11					
目標実現のための今後の取組		令和5年度においては、各部において、AIオンデマンド交通の導入や、消防の通信指令業務の広域化に向けた聞き取りのほか、廃校の利活用、GIGAスクール構想における先進自治体への視察など、多岐に渡るテーマで調査・研究を行った。令和6年度以降は、引き続き先進事例の調査・研究を行っていくとともに、調査・研究で得た学びを市の施策立案に生かすことで、将来的な行政課題の解決に向けた一助としていく。										

取組番号 企業や大学等との連携の推進													
1-②-02											企画政策課・各課		
取組概要	企業や大学等がそれぞれ保有する資源を効率的に活用し、SDGsの取組に寄与するような地域の課題解決を図る協働の取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組む。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
番号	指標				指標目標値・実績値								
	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	包括連携協定を締結している企業数 ※括弧内は各企業との連携取組実績の総数	社 (取組)	3 (4)	R2	目標	9 (12)	10 (14)	17 (30)	18 (33)	19 (36)	20 (39)	21 (42)	
					実績	14 (27)	17 (36)						
指標2	包括連携協定を締結している大学数 ※括弧内は各大学との連携取組実績の総数	校 (取組)	3 (4)	R2	目標	5 (8)	5 (9)	7 (20)	7 (22)	7 (24)	7 (26)	7 (28)	
					実績	6 (17)	6 (16)						
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、新たに3企業と協定を締結し目標値を達成した。また、連携取組数についても、協定数の増加に伴って企業や大学と具体的な取組の検討をする機会が増えたこと、企業大学連携に意識をもった担当課が増えたことにより、目標値を達成することができた。令和6年度の目標値達成に向け、協定数については、市との協定締結を望む企業や大学と積極的に協議を行っていく。取組数については、令和5年度よりも、企業や大学との連携に意識を持つ課を増やすことや、各課を企業や大学と繋げていくことが必要となるため、庁内への情報発信や、各課と企業や大学の間を取り持つ動きを継続して行っていく。											

取組番号 塵芥収集事業(きずな収集)													
1-②-03											クリーンセンター業務課		
取組概要	自身でのごみ出しが困難な市民に対する福祉収集(きずな収集)について、利用希望者の増加傾向が続いているため、収集体制の見直しや市民との協働など、事業の見直しを進めていく。											取組開始年度	R4年度
												完了予定年度	R12年度
目標実現のための今後の取組		平成23年度の事業開始よりサービス利用者は増加傾向にあり、今後も更に利用希望者の増加が見込まれる。利用者増に対応するため令和5年度より1班増班し、全6班体制で事業を実施している。増班にあたっては紙布収集を民間に委託するなど収集体制の見直しを行うことで定員を増やすことなく確保した。今後も引き続き最適な収集体制の在り方について検討していく。											

取組番号 1-②-04 学校、保護者、地域との協働の取組の推進(コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働本部の一体的推進)												学校教育課・関係課	
取組概要										取組開始年度	R3年度		
完了予定年度										R8年度			
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	全国学力・学習状況調査において、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった学校数 ※R4年度までは全国学力・学習状況調査において、保護者、地域との協働により、教育水準の向上に効果を感じた学校数	校	14	R2	目標	20	25	30	35	36	-	-	
					実績	31	32						
指標2	学校支援ボランティア活動回数(学校応援団)	回	4,044	R2	目標	5,500	6,000	6,500	7,000	7,000	-	-	
					実績	4,821	5,617						
目標実現のための今後の取組		学校運営協議会を市内全小中養護学校に設置し、保護者、地域との協働活動を発展的に行っていく。また、地域学校協働本部との連携を深めることで、地域人材の発掘や、地域人材を活用した体験活動等、子どもたちのための教育活動を充実させていく。											

◆推進項目 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造

取組番号 1-③-01 地域ごとのまちづくり計画の「具体的な取り組み」の推進												市民協働推進課	
取組概要										取組開始年度	R3年度		
完了予定年度										R12年度			
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数	件	-	R2	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
					実績	929	1,046						
目標実現のための今後の取組		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に地域活動が活発になってきている。また、地域と市のよりよい関係を構築し、計画を協働で推進するための仕組みに基づき、今後もさらに達成又は順調に進んでいる取組の合計数が増加していくよう、令和6年度から協働の取組推進担当次長の役割を見直し、各まちづくり協議会に概ね月1回程度訪問することとした。											

取組番号 1-③-02 パークマネジメント計画の策定・推進 公園河川課												
取組概要	新たな地域団体等との連携・協働による公園利用の促進と賑わいを創出し、民間活力導入による新たな財源確保や公園施設の再編・統廃合の推進により、既存公園の維持管理費抑制と利用促進を図る。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	パークマネジメント計画の策定	-	-	R2	目標	-	-	-	策定	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		令和5年度にパークマネジメント計画等策定業務委託を締結し、令和7年度末の計画策定に向けて検討を進めている。										

取組番号 1-③-03 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業 環境エネルギー課												
取組概要	市民の太陽光発電及び蓄電池設備の購入について、阪神地域の各市町が加わる広域的な仕組みを構築し、スケールメリットを生かして購入費用を低く抑えるキャンペーンを実施し、再生可能エネルギーの利用を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	共同購入支援事業による家庭部門の太陽光発電設備等の新規導入件数	件	0	R2	目標	50	100	115	130	145	160	175
					実績	30	15					
目標実現のための今後の取組		より多くの市民の参加登録を促すために、広報誌、回覧板、SNSの媒体を活用して周知を十分に図っていき、参加登録者数アップに繋げる。										

取組番号 1-③-04 【完了】宝塚フェスタ方向性の決定 商工勤労課												
取組概要	宝塚まつり終了後、市民主体でサマーフェスタが復活されたことを踏まえて、現在の宝塚フェスタについて、改めて市民主体のフェスタとなるよう実行委員会と協議し方向性を決定する。										取組開始年度	R3年度
											完了年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	補助金交付額	千円	0	R2	目標	-	4,187	4,187	4,187	4,187	4,187	4,187
					実績	-	3,400					
指標2	人件費	千円	0	R2	目標	-	141	141	141	141	141	141
					実績	-	141					
取組の成果や取り組んだ内容など		コロナ禍により中止を余儀なくされていた宝塚サマーフェスタを令和5年度に4年ぶりに開催し、過去最高の約4万人が参加した。実行委員会が中心となり、イベントの企画、運営を担い、ステージ出演者やブース出展者など関係団体との調整等を行うことで、市民の「自分たちが開催する」という機運醸成を図りつつ、ポストコロナにおける安全、安心な祭りを開催することができた。今後とも実行委員会と市が協力し市民主体のフェスタ開催に取り組んでいく。										

## 方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤)

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
方針2-1の全取組項目における改善見込額合計(千円)	一般会計	147,988	435,242	484,802	626,525	636,885	652,918	651,069	664,281	4,299,710
	特別会計	5,117	10,703	115,374	115,060	119,361	122,755	123,299	127,355	739,024
	企業会計	645,482	646,710	567,029	1,388,358	2,010,913	2,162,901	2,160,722	2,158,571	11,740,686
方針2-1の全取組項目における改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	549,298	627,913	652,037						1,829,248
	特別会計	300,070	243,877	152,002						695,949
	企業会計	491,191	998,303	977,801						2,467,295

### ◆推進項目 ① 規律に基づく財政運営

#### 取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質公債費比率)

2-1-①-01

財政課

取組概要	実質公債費比率を県下市平均程度とする。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	実質公債費比率	%	3.7	R2	目標	R4年度県下市平均(5.8)	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	R9年度県下市平均程度	R10年度県下市平均程度
					実績	4.6	5					
目標実現のための今後の取組		適正な老朽化対策を行うため一定の投資を引き続き行いつつ、県下の状況も把握し目標内に比率が収まることを目指す。										

#### 取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質単年度収支)

2-1-①-02

財政課

取組概要	実質単年度収支のプラスを確保する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	実質単年度収支	千円	1,264,877	R2	目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上
					実績	15,879	-825,351					
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。また、持続可能な財政運営に向け、事務事業の見直しに取り組む。										

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質赤字比率)													財政課
2-1-①-03													
取組概要	実質赤字比率のマイナスを維持する。											取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	実質赤字比率	%	0未満	R2	目標	0未満							
					実績	0未満	0未満						
目標実現のための今後の取組		引き続き、実質赤字比率が発生しない財政規律に基づく財政運営を行う。											

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(将来負担比率)													財政課
2-1-①-04													
取組概要	将来負担比率を県下市平均程度とする。											取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	将来負担比率	%	18.9	R2	目標	R4年度県下市平均(27.5)	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	R9年度県下市平均程度	R10年度県下市平均程度	
					実績	2.8	1.9						
目標実現のための今後の取組		今後、新ごみ処理施設の建設工事などの建物の老朽化対策に伴い、地方債残高の増加等による将来負担比率の上昇が懸念される。引き続き資源の適正配分に努めるとともに、将来の負担に備え基金積立を適切に行っていく。											

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(経常収支比率)													財政課
2-1-①-05													
取組概要	経常収支比率を95%程度にする。											取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	経常収支比率	%	95.4	R2	目標	95.0%程度							
					実績	93.7	95.8						
目標実現のための今後の取組		市税などの歳入確保と経常経費の見直しにより改善を目指す。											

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(連結実質赤字比率)													財政課	
2-1-①-06														
取組概要											取組開始年度	R3年度		
連結実質赤字比率のマイナスを維持する。											完了予定年度	R12年度		
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	連結実質赤字比率	%	0未満	R2	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満		
					実績	0未満	0未満							
目標実現のための今後の取組		公営企業の動向も注視し引き続き、連結赤字比率が発生しない財政規律に基づく財政運営を行う。												

取組番号 地方債の発行方針(インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額)													財政課	
2-1-①-07														
取組概要											取組開始年度	R3年度		
インフラ施設(道路、橋りょう、公園など)の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。											完了予定年度	R12年度		
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	R2	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	反映		
					実績	反映	反映							
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。												

取組番号 地方債の発行方針(建物施設の維持・更新に係る地方債発行額)													財政課	
2-1-①-08														
取組概要											取組開始年度	R3年度		
建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。											完了予定年度	R12年度		
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	建物施設(企業会計施設を除く)の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	R2	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	反映		
					実績	反映	反映							
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。												

取組番号 2-1-①-09 将来を見据えた財政基盤の構築(公共施設等整備保全基金) 財政課													
取組概要	建物施設の維持・更新に備え、公共施設等整備保全基金に積み立てる。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	公共施設等整備保全基金積立額	千円	13,704	R2	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
					実績	1,920,056	685,295						
目標実現のための今後の取組		引き続き将来的な建物施設の維持・更新に備え、適正な金額を公共施設等整備保全基金に積み立てていく。											

取組番号 2-1-①-10 将来を見据えた財政基盤の構築(市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金) 財政課													
取組概要	公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てる。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金残高	千円	1,974,092	R2	目標	2,554,075	2,527,034	2,726,728	2,940,118	2,943,058	3,073,257	3,537,820	
					実績	2,753,300	3,004,052						
目標実現のための今後の取組		引き続き公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てていく。											

取組番号 2-1-①-11 将来を見据えた財政基盤の構築(財政調整基金) 財政課													
取組概要	災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上とする。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	%	12.5	R2	目標	10%以上							
					実績	16.2	14.3						
目標実現のための今後の取組		引き続き災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上となるよう適切に管理していく。											

取組番号 経営資源の適切な配分(インフラ施設の維持・更新に係る一般財源)													財政課	
2-1-①-12														
取組概要	インフラ施設(道路、橋りょう、公園など)の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。											取組開始年度	R3年度	
取組概要												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	インフラ施設維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	R2	目標	反映								
					実績	反映	反映							
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。												

取組番号 経営資源の適切な配分(建物施設の維持・更新に係る一般財源)													財政課	
2-1-①-13														
取組概要	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。											取組開始年度	R3年度	
取組概要												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	建物施設(企業会計施設を除く)の維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	R2	目標	反映								
					実績	反映	反映							
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。												

◆推進項目 ② 市税をはじめとする債権の適正な管理

取組番号		市税の収納対策の充実										市税収納課・市民税課	
2-1-②-01												取組開始年度	R3年度
取組概要	市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、特別徴収の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。										完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	市税現年度分収納率	%	99.1	R2	目標	99.2	99.3	99.5	99.51	99.51	99.51	99.52	
					実績	99.5	99.5						
指標2	市税滞納繰越額	千円	1,140,000	R2	目標	1,080,000	1,050,000	729,000	724,000	719,000	714,000	709,000	
					実績	745,810	684,346						
指標3	現年+滞納繰越徴収率	%	96.68	R2	目標	97.41	98	98.03	98.06	98.08	98.08	98.1	
					実績	97.9	98.04						
指標4	特別徴収実施率	%	85.2	R2	目標	86.7	87.1	87.4	87.8	88.1	88.1	88.1	
					実績	86.4	85.9						
目標実現のための今後の取組		今後においても、市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。また、特別徴収を引き続き徹底するため、普通徴収切替理由が確認できない事業所には個別に勧奨を行う。											

取組番号		住宅資金貸付金の収納対策の充実										人権平和・男女共同参画課	
2-1-②-02												取組開始年度	R3年度
取組概要	住宅資金貸付金に関して、滞納繰越額の減少に向けてきめ細やかな納付相談と指導を行い、必要に応じて法的措置を行う等滞納整理に取り組む。										完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	住宅資金貸付金の滞納繰越額	千円	50,344	R2	目標	45,044	42,544	41,544	40,544	38,644	36,744	35,144	
					実績	44,340	41,733						
目標実現のための今後の取組		債務者の高齢化により本人死亡や収入が減少しているケースが多数ある。そのため、約定通りの納付の維持が困難になってきている。相続人や連帯保証人も含め、細やかな電話催促等により債務者の状況に応じた催促に取り組む。											

取組番号 2-1-②-03 市営住宅使用料の収納対策の充実												住まいづくり推進課	
取組概要	滞納初期段階から福祉的支援施策への誘導もしながら、滞納が長期化しないよう納付相談、納付指導を実施する。一方、不誠実な債務不履行を繰り返す場合には、公平性の観点から債務名義の取得を行い収納強化に努める。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	市営住宅使用料収納率(現年度) <災害公営含む>	%	98.0※	R2	目標	98.8	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
					実績	99.4	99.1						
目標実現のための今後の取組		引続き指定管理者と協力し、適切な督促・催告業務に取り組む。											
※第2次宝塚市行財政改革アクションプランから継続的な改善に取り組むものであることから、R2実績値ではなく同アクションプランにおけるR2目標値を現状値とした。													

取組番号 2-1-②-04 生活保護返戻金回収事務の適正な実施												生活援護課	
取組概要	被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように、納付が困難であるとの相談を受けた時は、生活状況などを聞き取り、相談者の事情に応じ分割納付や保護費からの引取りによる納付をする等、債権管理を適正に行う。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	現年度収納率	%	45	R2	目標	53	53	53	53	53	53	53	
					実績	48.7	57.3						
指標2	過年度収納率	%	7	R2	目標	11	11	11	11	11	11	11	
					実績	7.9	8.2						
目標実現のための今後の取組		債務者は生活保護受給者もしくは過去に生活保護受給者であった者であり、返還金が発生した場合は、一括納付が困難で、少額・長期の分割納付となる場合が多い。新たな返還金が発生しないよう、収入申告の届出義務等について丁寧な説明に努めている事や、着実に回収できるよう分納による交渉等を行い、実績値は改善している。また、令和5年度の返還金額増加については主に各種年金の遡及受給額が増加しているためである。令和6年度についても、生活状況等を正しく情報収集・把握するために、収入申告の届出義務や他法他施策の活用等について、わかりやすい言葉を使う等丁寧な説明に努める。既に発生している返還金については、収納状況を確認し未納となっている場合は催告を行い、債務者の状況に応じた納付計画の見直しをする等、目標達成に向け取り組む。											

取組番号 2-1-②-05 保育所保育料収納対策の充実													保育事業課
取組概要											取組開始年度	R3年度	
保育料未納者に対し、文書による督促・催告、電話催告、夜間訪問、児童手当からの引き去り勧奨などの対策を実施し、保育料収納率の向上を図る。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	現年度収納率	%	99.31	R2	目標	99.4	99.44	99.47	99.5	99.5	99.5	99.5	
					実績	99.62	99.39						
指標2	過年度収納率	%	18.48	R2	目標	19.5	20	20.5	21	21	21	21	
					実績	19.54	22.85						
目標実現のための今後の取組		新たな滞納の発生を未然に防止するため、現年度分の収納率向上に重点を置き、保育所内定時の口座振替勧奨等を推進していく。滞納分については、年3回程度の文書催告や自宅訪問等を実施する。 また、納付の利便性向上として、これまで過年度分に限って行っていた希望者による児童手当からの引き去りを現年度分についても実施することや、コンビニ収納の導入等を検討する。											

取組番号 2-1-②-06 奨学金の収納対策の充実													学事課
取組概要											取組開始年度	R3年度	
修学資金貸付金の償還について、滞納者に文書や電話で催告を行うとともに、一定の期間償還等が無い場合は、臨戸訪問の実施や支払督促等を行うことで、収納率の向上を図る。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	現年度収納率	%	81.81	R2	目標	83.5	84	84.5	85	85.5	85.5	85.5	
					実績	83.68	80.31						
指標2	過年度収納率	%	13.53※	R2	目標	14.5	15	15.5	16	16.5	16.5	16.5	
					実績	11.92	12.54						
目標実現のための今後の取組		文書や電話、臨戸訪問により督促や催告を行うとともに、悪質な滞納者については支払督促を行うなど、収納率の向上に向けて取り組んでいく。また、新たな滞納者を生まないように口座振替による納付を推奨していく。											

※R2年度は複数の高額一括償還により例年と比較して非常に高い収納率となったため、H28からR2決算収納率の平均値を現状値とした。

取組番号		学校給食費の収納対策の充実										学事課	
2-1-②-07													
取組概要	学校給食費に対して、訪問徴収や支払督促などを行うとともに口座振替も推奨し、収納率向上に取り組む。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	学校給食費収納率(現年度分)	%	99.5	R2	目標	99.6	99.65	99.7	99.75	99.8	99.8	99.8	
					実績	99.44	99.526						
指標2	学校給食費収納率(過年度分)	%	63.9	R2	目標	65	65	65	65	65	65	65	
					実績	65.9	69.5						
目標実現のための今後の取組		現年度分及び過年度分の学校給食費の収納率向上のため、訪問徴収や支払督促、口座振替勧奨の実施方法を工夫し取り組んでいく。											

◆推進項目 ③ 使用料や手数料など受益者負担の適正化

取組番号		受益者負担適正化ガイドラインの策定と推進										業務改革推進課・各課	
2-1-③-01													
取組概要	受益者負担適正化ガイドラインを策定し、受益者而非受益者の負担の公平性・公正性を確保する。受益者負担に係る現状を可視化した上で、適正な受益者負担となるよう所管課が計画的に進めていく。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	ガイドラインの策定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	-	
					実績	-	-						
指標2	受益者負担適正化の推進	-	-	R2	目標	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	
					実績	算定作業・実態の調査	実態の公表						
目標実現のための今後の取組		受益者負担適正化ガイドラインに基づき、令和5年度は手数料および使用料(令和7年度に債務負担行為の設定を予定する利用料金制度を導入している指定管理施設、市直営施設または使用料徴収を指定管理者に委託している指定管理施設)についての実態を公表した。令和6年度は、利用料金制度を導入している指定管理施設のうち、令和8年度に指定管理者を更新する施設についての実態を公表する予定。											

取組番号 看護専門学校の入学金及び授業料に係る受益者負担の適正化												
2-1-③-02											看護専門学校	
取組概要	受益者負担適正化ガイドラインに基づき、看護専門学校に入学する者の入学金及び在学する者の授業料に係る受益者負担の適正化を図る。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	入学金の改定	-	-	R3	目標	-	改定	-	-	-	-	-
					実績	-	改定					
指標2	授業料の改定	-	-	R3	目標	-	-	改定	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		令和4年12月の市議会に条例改正案を提出して決定されており、入学金は令和5年11月1日から、授業料は令和6年4月1日から施行。										

### ◆推進項目 ④ 新たな歳入の確保

取組番号 ふるさと納税の推進												
2-1-④-01											企画政策課	
取組概要	ふるさと納税制度の周知や返礼品の充実の他、「クラウドファンディング型ふるさと納税」による寄附目的の新たな創出など、先進自治体の取組事例も参考にしながら、寄附の獲得に取り組んでいく。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	ふるさと納税寄附金額	千円	124,099	R2	目標	220,000	230,000	300,000	310,000	320,000	330,000	340,000
					実績	234,836	286,762					
目標実現のための今後の取組		令和5年度の寄附額増に向けた取組として、ポータルサイト(ふるなび)を追加したほか、市内事業者・団体の協力を得て、ふるさと納税の制度周知に努め、新規返礼品提供事業者を10社獲得した。また、およそ3年ぶりに宝塚大劇場の公演チケットの取扱いを再開したほか、JRA阪神競馬場の来賓席招待チケットなど宝塚らしい魅力ある返礼品を追加したことで昨年度比120%超の寄附額を獲得した。今後も新規事業者の追加や効果的なPR方法を検討・実施することにより寄附額増を実現するとともに、ふるさと納税制度を通じた市内事業者のPRに努める。										

取組番号 企業版ふるさと納税の推進												
2-1-④-02											企画政策課	
取組概要	令和2年度の税制改正により企業版ふるさと納税の適用期限が5年間延長され、令和6年度までとなったことを受け、今後の新たな歳入確保の有効な手法として企業版ふるさと納税のさらなる獲得に取り組む。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	企業版ふるさと納税寄付金額	千円	0	R2	目標	1,500	3,000	3,000	-	-	-	-
					実績	3,500	10,700					
目標実現のための今後の取組		職員数が限られる中、企業版ふるさと納税の更なる獲得に向けた取組を進めるため、現在2社と企業版ふるさと納税事務にかかる業務委託を締結している。委託先及び関係課と連携しながら、企業に対して制度の周知を行うなどして、寄附の獲得に努めていく。										

取組番号 新たな媒体への広告掲載の取組												
2-1-④-03											業務改革推進課・保育事業課・生活環境課・管財課・中央・西図書館・関係課	
取組概要											取組開始年度	R3年度
市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	広告掲載封筒配付数 (保育所入所児童の保護者あての封筒)	件	0	R2	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
					実績	15,000	0					
指標2	件数【掲載社数×配布回数】 (市営霊園貸出促進チラシに広告掲載)	件	0	R2	目標	8	8	8	8	8	8	8
					実績	8	8					
指標3	設置台数【累計】 (市庁舎の広告付き案内地図の設置拡充)	台	1	R2	目標	6	3	3	3	3	3	3
					実績	1	2					
指標4	件数【累計】 (掲示場に図書館運営に理解のある企業のポスター等の広告物を掲示)	件	6	R2	目標	15	15	15	15	15	15	15
					実績	3	5					
目標実現のための今後の取組					<p>指標番号1:ホームページでの募集のほか、市内23の事業者に直接訪問等して広告掲載を働きかける等、広告確保に努めたが、契約には至らなかった。引き続き、保育施設の出入り業者や他の広告媒体に掲載されている事業者の他、幅広い事業者に広告掲載を働きかける等して、広告主の確保に努める。</p> <p>指標番号2:引き続き目標件数を達成し続けられるよう、掲載の可能性がある業種について模索し、PRしていく。</p> <p>指標番号3:人通りの少ない第二庁舎でも歳入が発生する方法を検討していく。また、他の場所でも歳入が発生する方法を検討していく。</p> <p>指標番号4:人件費や円安による燃料費の高騰などから宝塚市内に事業所を置く企業等の経営状況も厳しさを増しているが、引き続き協力企業等の確保に努める。</p>							

取組番号 ネーミングライツの実施												
2-1-④-04											業務改革推進課・道路管理課・関係課	
取組概要											取組開始年度	R4年度
宝塚市が管理する公共施設に、企業名などの名称を命名する権利を取得するスポンサーを募集し、その命名権料を施設の維持管理などに活用する。											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	実施済み施設の継続件数	件	3	R3	目標	3	3	3	3	3	3	3
					実績	3	3					
指標2	新規施設の募集内容、実施時期、手法の検討	-	-	R3	目標	検討	検討	検討	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
目標実現のための今後の取組					募集に係る事務に必要な人件費などとの費用対効果を踏まえた上で、他市事例などを参考に検討する。							

取組番号 既存スポーツ施設の都市公園化												
2-1-④-05											公園河川課	
取組概要	現在、教育委員会が管理運営しているスポーツ施設を運動公園などの都市公園に規定することで、将来にわたり快適な都市生活を支え、良好な都市環境を確保する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	都市公園面積	ha	115.6	R2	目標	115.6	115.6	115.6	118.2	118.2	118.2	118.2
					実績	115.6	115.6					
目標実現のための今後の取組		スポーツ施設の都市公園化に向け、関係課と継続協議を行っている。										

取組番号 開発事業に伴う提供公園の見直し(協力金制度の導入等)												
2-1-④-06											公園河川課	
取組概要	本市では利活用が困難で管理経費が割高な小規模公園(500㎡未満)が多く、少子高齢化の進行による財政硬直化、維持管理費の減少を踏まえ、開発事業に伴う小規模公園の見直しを行い、新規の小規模公園抑制による維持管理費の削減や、協力金等による収入増を図る。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	開発事業に伴う提供公園の見直し(協力金制度の導入検討等)	-	-	R2	目標	-	検討	検討	制度導入検討	制度導入	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		開発協力金制度の条例化に向け、その根拠を現在策定中の宝塚市パークマネジメント計画(策定期間は令和5年度～令和7年度の3年間)にて整理し、法制度上の整合性などについて庁内で検討の上で、計画策定後の令和8年度以降に制度を導入する。										

◆推進項目 ⑤ 特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化

取組番号 土地開発公社における経営健全化												
2-1-⑤-01											企画政策課	
取組概要	土地開発公社においては、第五次土地開発公社経営健全化計画(令和3年度～令和7年度)を推進し、民間貸付等暫定的な有効利用が図られていない土地を優先的に処分するとともに、その他の用地についても引き続き処分の可能性について検討していく。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	5年以上長期保有土地の年度末簿価総額	千円	2,481,000	R2	目標	2,363,000	2,315,450	2,315,450	2,315,450	-	-	-
					実績	2,231,943	2,231,943					
目標実現のための今後の取組		引き続き、第五次土地開発公社経営健全化計画を推進し、長期保有土地の処分に取り組んでいく。										

取組番号 2-1-⑤-02		外郭団体の経営健全化等の検討										企画政策課・関係課	
取組概要	市の第三セクター10社のうち、宝塚市土地開発公社及び逆瀬川都市開発株式会社を除いた8社について、毎年度作成する外郭団体評価シートにより各団体の経営状況等を把握・確認し、収支差額が悪化している団体について、第三セクター等経営改善検討会を開催する。同検討会では、経営改善策や公益性等を考慮した上で経営健全化等について検討を行う。	取組開始年度	R3年度										
		完了予定年度	R12年度										
目標実現のための今後の取組		外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営状況等の把握・確認に引き続き取り組む。収支差額が悪化している団体については、第三セクター等経営改善検討会で、存続も含めた在り方について検討を行っていく。											

取組番号 2-1-⑤-03		国民健康保険税の収納対策の充実										国民健康保険課	
取組概要	国民健康保険税について、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。	取組開始年度	R3年度										
		完了予定年度	R12年度										
		指標				指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	国保税現年度分収納率	%	95.3	R2	目標	95.5	95.6	95.6	95.7	95.8	95.8	95.9	
					実績	96	95.9						
指標2	国保税滞納繰越額	千円	1,600,000	R2	目標	1,600,000	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000	1,100,000	1,000,000	
					実績	1,107,113	1,002,771						
指標3	保険者努力支援交付金	千円	70,000	R2	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
					実績	82,021	83,061						
目標実現のための今後の取組		国民健康保険税の収納率については、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。保険者努力支援交付金については、得点制で交付金額が決定されるが、例年のように配点等改正されるため、重点的な取り組み項目の選定を行いにくいものとなっている。そのため、効率的ではないが、全ての項目について地道に積み重ねを行っていく。											

取組番号 2-1-⑤-04		介護保険料の収納対策の充実										介護保険課	
取組概要	介護保険料について、収納率向上に向けて納付相談や財産調査、滞納処分に取り組む。また、口座振替をはじめコンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な納付制度を導入、推奨して収納率向上を図る。	取組開始年度	R3年度										
		完了予定年度	R12年度										
		指標				指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	現年度分徴収保険料収納率	%	99.46	R2	目標	99.47	99.48	99.48	99.49	99.49	99.5	99.5	
					実績	99.53	99.58						
指標2	滞納繰越分徴収保険料収納率	%	27.24	R2	目標	27.55	27.7	27.85	28	28.15	28.3	28.45	
					実績	30.14	37.89						
目標実現のための今後の取組		引き続き丁寧な納付相談を行うとともに、滞納者の財産調査を行い、資力があるにもかかわらず納付に繋がらない被保険者には滞納処分を執行するなど、適切な債権管理に努めていく。現在、限られた人員でいかに事務の質を担保するかや、現行システムでは滞納管理機能が不足しているなどが課題となっており、事務の効率化及びマニュアル化を行うことで、職員の能力や資質に大きく依存せず、事務の質が担保されるよう取り組んでいく。											

取組番号 介護給付の適正化													
2-1-⑤-05													
介護保険課													
取組概要	要介護(支援)高齢者の自立支援に資する介護サービスが適切に提供されるよう、事業者に対し、①集団指導やケアプランチェック、②各種研修の実施、③介護給付適正化支援システムの活用により、高齢者の心身の状態に合った給付の実施が行われているか確認する。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	介護給付適正化支援システムヒアリングシート送付数	件	28	R2	目標	400	400	400	400	400	400	400	
					実績	446	333						
目標実現のための今後の取組		今後も介護給付費の増大が見込まれるため、効果的な点検を行うことが必要である。介護給付の根幹となるケアプランの適正な作成につなげるため、ケアマネジャー支援としてのケアプラン点検を継続するとともに、不適正な給付が疑われる事業所に対しては実地指導だけでなく、必要に応じて監査を行うなど厳正に対応していく。適正化支援システムを用いた点検については、システムの標準活用ルールを用いた給付状況確認を実施しているが、費用対効果や事務負担を鑑み、事務事業の見直しを行う。作業については会計年度任用職員が行うなど、今後も効率的な点検を行っていく。											

取組番号 市営霊園事業計画、資金計画の見直し													
2-1-⑤-06													
生活環境課													
取組概要	平成29年度に策定した市営霊園事業計画、資金計画について、これまでの貸出実績や、新たに取り組む樹木葬式墓所などを反映させた計画へ見直しを行う。										取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	市営霊園事業計画、資金計画の見直しの実施	-	-	R2	目標	実施	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	
					実績	実施	計画の推進						
目標実現のための今後の取組		令和4年度に策定した事業計画及び資金計画に基づき、令和5年度は宝塚すみれ墓苑における上水化の工事や、西山霊園における駐車場の新設工事設計委託などを計画どおりに実施した。今後も長期的な収支を適切に見込むことで安定的な墓地運営を行うべく、定期的に計画の見直しを実施する。											

取組番号 水道事業の経営健全化													
2-1-⑤-07													
上下水道局経営企画課・上下水道局総務課													
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図ることなどにより、水道事業の健全化に取り組む。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	水道事業における企業債借入額対建設改良費比率	%	83.8	R2	目標	83.4	83.2	83	82.8	82.6	82.4	82.2	
					実績	60.6	72						
指標2	水道料金収納率(現年度)	%	99.3	R2	目標	99.4	99.45	99.5	99.55	99.6	99.61	99.62	
					実績	99.31	99.37						
指標3	水道料金収納率(過年度)	%	95.4	R2	目標	95.5	95.55	95.6	95.65	95.7	95.75	95.8	
					実績	96.52	95.39						
目標実現のための今後の取組		水道料金の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図る。											

取組番号		水道事業の経営健全化(2)										上下水道局経営企画課・上下水道局工務課・上下水道局総務課	
2-1-⑤-08													
取組概要	次の取組により、水道事業の健全化を図る。 ①水道料金の改定により供給単価を引き上げる。 ②漏水等の早期発見・修繕により有収率を引き上げる。 ③メーター更新についてバーター取引を修理取引に変更することにより量水器費を削減する。										取組開始年度	R6年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	供給単価	円/m <sup>3</sup>	151	R4	目標	-	-	164	177	179	179	179	
					実績	-	-						
指標2	有収率	%	92.2	R4	目標	-	-	92.4	92.5	92.6	92.7	92.8	
					実績	-	-						
指標3	量水器費	千円	21,505	R4	目標	-	-	15,987	15,987	15,987	15,987	15,987	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		番号1:令和6年度から44年ぶりの料金改定の実施により供給単価の向上を図る(令和6年度は改定率19%の半額の改定)。番号2:有収率向上のためには、漏水量を減らすことが不可欠となるため、今後も引き続き管路更新事業に取り組む。また、新たな取組として、令和6年度は、人工衛星を利用した漏水調査技術を活用することで漏水箇所を絞り込み、早期発見と修繕を行うことで、効率的かつ効果的に有収率向上に努めていく。番号3:バーター取引を修理取引に変更し、メーターを修理して使用することで、更新の際の調達コストを削減する。											

取組番号		下水道事業の経営健全化										上下水道局経営企画課・上下水道局総務課	
2-1-⑤-09													
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市下水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図ることなどにより、下水道事業の健全化に取り組む。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	下水道事業における企業債残高対事業規模比率	%	680.7	R2	目標	610	590	570	560	550	545	540	
					実績	581.7	511						
指標2	下水道使用料収納率(現年度)	%	98.8	R2	目標	98.9	98.95	99	99.05	99.1	99.11	99.12	
					実績	98.78	98.64						
指標3	下水道使用料収納率(過年度)	%	97	R2	目標	97.1	97.15	97.2	97.25	97.3	97.35	97.4	
					実績	97.76	97.52						
目標実現のための今後の取組		下水道使用料の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図る。											

取組番号 下水道事業の経営健全化(2)												
2-1-⑤-10											上下水道局下水道課	
取組概要	地下水の流入等の発見・修繕により有収率を引き上げ、下水道事業の健全化を図る。										取組開始年度	R6年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	有収率	%	84.7	R4	目標	-	-	84.9	85	85.1	85.2	85.3
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		雨天時侵入水対策計画に基づき、優先順位が高い地区の侵入水箇所を特定するための詳細調査を進める。また、応急修繕やストックマネジメント計画による修繕改築の実施と合わせて有収率の向上に努め、下水道事業の健全化を図る。										

取組番号 病院事業の経営健全化												
2-1-⑤-11											市立病院経営統括部	
取組概要	市立病院は赤字経営により慢性的な資金不足が生じており、市等から資金を借り入れている。特に運転資金として借り入れている一時借入金は、資金不足比率を高める大きな要因となっている。病院改革プランに基づく取組を推進して、市財政の負担軽減に向けた取組を進める。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	年度末一時借入金残高	千円	1,100,000	R2	目標	500,000	57,434	493,000	1,088,000	1,228,000	1,129,000	870,000
					実績	0	0					
指標2	病床稼働率	%	78.7	R2	目標	81	82.3	88	88	89	89	90
					実績	65.7	70.2					
指標3	入院平均単価 (1人1日入院診療収入)	円/ 人・日	59,432	R2	目標	65,000	65,000	69,898	72,698	72,698	72,698	72,698
					実績	70,059	69,170					
目標実現のための今後の取組		経営強化プランに定める医療の機能、医療の質及び連携強化の目標数値を達成し、経営健全化を目指します。										

◆推進項目 ⑥ 裁量経費(上乗せ横出し事業、市単独事業)の見直し

取組番号 【完了】事業検証の実施												
2-1-⑥-01											業務改革推進課・財政課・企画政策課・総務課・関係課	
取組概要	行財政基盤の強化に向けた取り組みとして、上乗せ横出し事業、市単独事業を成果の視点で検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、成果を最大化できるよう改善を図る。										取組開始年度	R3年度
											完了年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	検証実施事業数	件	0	R2	目標	30	20	-	-	-	-	
					実績	33	17					
取組の成果や取り組んだ内容など		2021年度から2023年度までの3年間の基盤強化期間において、裁量経費である市単独事業、上乗せ横出し事業について、有効性や効率性、市民への影響度など様々な視点から事業検証を行った。										

取組番号 障害者(児)医療費助成のあり方の検討												
2-1-⑥-02												
取組概要											取組開始年度	医療助成課
中度障害(がい)のある方への医療費助成のあり方について、限られる資源をどう配分するかという施策全体の中での方針を整理しながら検討を行う。											完了予定年度	R4年度 R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	障害者(児)医療費助成のあり方の検討	-	-	R2	目標	検討	検討	検討	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
目標実現のための今後の取組		中度障害(がい)のある方への医療費助成のあり方については、限られる資源をどう配分するかという施策全体の中での方針を整理しながら、引き続き検討していく										

取組番号 都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)における複数年契約による工事費の削減												
2-1-⑥-03												
取組概要											取組開始年度	道路建設課
都市計画道路荒地西山線事業において、複数年におよぶ大規模工事を一括して発注し、コスト削減を図るとともに、小林工区の早期完成を目指す。											完了予定年度	R4年度 R8年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)における複数年契約数	件	0	R2	目標	1	-	1	-	-	-	
					実績	1	-					
目標実現のための今後の取組		事業の早期完成およびコスト縮減のため、引き続き関係部署・機関と調整し、複数年におよぶ大規模工事の発注に取り組む。										

取組番号 介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討												
2-1-⑥-04												
取組概要											取組開始年度	高齢福祉課
有償生活支援としては、市が委託する本事業のほか、民間による同様の事業もあり、今後の制度のあり方を検討する。											完了予定年度	R4年度 R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	-	-	R2	目標	検討	検討	-	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
指標2	介護ファミリーサポートセンター事業の民間事業者への移行	-	-	R4	目標	-	-	移行	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		現委託事業者に事業を移管することとし、移管後の対応について同事業者との協議を進めている。										

取組番号 高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討												高齢福祉課	
2-1-⑥-05													
取組概要	高齢者バス・タクシー運賃助成事業の利用実態等を把握する調査を実施する。その結果を踏まえ、対象年齢や助成額の見直し、所得制限の設定などを含め今後の方向性を検討する。										取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討	-	-	R2	目標	検討	検討	検討	-	-	-		
					実績	検討	検討						
目標実現のための今後の取組		令和5年度に、高齢者バス・タクシー運賃助成券の利用実態等を把握するためのアンケートを実施した。アンケート結果を踏まえて、より効率的・効果的な手法等、今後の方向性を検討する。											

取組番号 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討												障害福祉課	
2-1-⑥-06													
取組概要	小規模作業所は、地域活動支援センター等への移行を働きかけ、利用者が継続して利用できる環境を整え、R7年度に廃止する。家賃補助は、事業所と意見交換を行い、減額に取り組む。他市への補助や市外からの利用が多い事業所への補助のあり方について検討する。										取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	事業所への実地調査等訪問	回	4	R3	目標	4	4	4	-	-	-	-	
					実績	10	4						
目標実現のための今後の取組		家賃補助について、他市と同様に駐車場代を含めた補助上限とすることや、事業所に対し家主への家賃減額の交渉を依頼するなど、補助金額の削減について検討を進めるが、事業所の運営に大きな影響を与えることが予測されるため、事業所との意見交換を行うなど、慎重に対応する。また、宝塚市民の受け入れを促すため、補助要件の見直しに向けて取り組む。											

取組番号 【完了】子ども議会事業と子ども委員会事業の統合												子ども政策課	
2-1-⑥-07													
取組概要	コロナ禍で開催を見合わせた両事業について、内容を精査し、統合を図る。										取組開始年度	R4年度	
												完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	両事業の統合の実施	-	-	R2	目標	実施	-	-	-	-	-	-	
					実績	実施	-						
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度に統合を行い、子ども議会事業に、子ども委員会事業で培った活発な意見交換を行う手法等を取り入れた。											

取組番号 【完了】民間放課後児童クラブの対象校区変更による受入枠調整及び閉鎖基準の検討												
2-1-⑥-08											アフタースクール課	
取組概要	放課後児童健全育成事業の待機児童対策として整備している民間放課後児童クラブ(補助事業)の運営について、定員に余裕が生じ、調整が可能な場合に他校区の児童の受け入れを実施する(令和4年度については、宝塚第一小学校区の1施設を西山小学校区へ変更)。また、民間放課後児童クラブの閉鎖基準について検討する。										取組開始年度	R3年度
											完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	低学年待機児童数	人	51	R2	目標	0	0	0	0	0	0	0
					実績	96	49					
指標2	民間放課後児童クラブの閉鎖基準の検討	-	-	R2	目標	検討	-	-	-	-	-	-
					実績	検討	-					
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度、低学年待機児童数が96名(7小学校区)に大幅に増加した。校区によりニーズの偏在があるが、効率的な運営のため児童数全体の減少傾向を踏まえて、民間放課後児童クラブの閉鎖基準を作成した。令和6年度は、令和7年度の民間放課後児童クラブの新規開設に向けて事業者の公募を行い定員拡充を目指す。										

取組番号 【完了】省エネルギー給湯機買替助成金の廃止												
2-1-⑥-09											環境エネルギー課	
取組概要	省エネルギー給湯機の設置について、1件当たり1万円の助成金を支給する事業を行ってきた。助成を通じて補助対象者に啓発を行うとともに、広く市民に省エネルギー給湯機のPRを行うことを目的としているが、6年間の実施を通じて一定の効果を果たしたことで終了とする。一方、「たからっ子エコライフノート」の活用やオンラインセミナーの開催など、地球温暖化防止に向けた学習や教育の充実を図る。										取組開始年度	R3年度
											完了年度	R3年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	対象となる給湯機の助成対象件数	件	70	R2	目標	0	0	0	0	0	0	0
					実績	0	0					
取組の成果や取り組んだ内容など		助成事業の実施を通じて、買替を推進するとともに、広く市民に啓発を行った。市費負担による実施は令和4年度に廃止し、取組としては完了した。ただし、この取組とは別に、令和5年度に国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が可能となったことを受け、助成額が大きくインセンティブの高い高効率給湯器助成を全額国費財源により令和5年～7年度に実施する予定。										

取組番号 2-1-⑥-10 新ごみ処理施設における省エネ化と高効率発電設備の整備												クリーンセンター施設建設課	
取組概要	令和9年度からエネルギー回収型廃棄物処理施設の稼働を目指す新ごみ処理施設整備事業において、各施設への省エネ機器やシステムの導入、ごみ焼却熱を活用した高効率発電設備の設置により売電量の増加を目指す。										取組開始年度	R5年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	省エネ設備及び高効率発電設備の整備	-	-	R2	目標	-	設計着手	工事着工	-	-	稼働	-	
					実績	-	設計着手						
指標2	ごみ発電量の増加量(新施設が稼働するR9年度以降に見込む)	kwh	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、植栽帯の撤去工事や、既存の駐車場や収集車庫棟を利用して、仮設リサイクル処理場を整備した。また、発電設備についての協議を進めた。令和6年度は、既存粗大ごみ処理施設とし尿処理施設の解体及びエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備に着手する予定である。											

取組番号 2-1-⑥-11 一般廃棄物処理手数料の見直し												クリーンセンター管理課	
取組概要	新ごみ処理施設の適正処理に向けて、計画規模に合ったごみ量とする必要があるため、家庭ごみ及び事業系ごみについて更なる減量対策が必要である。そのためのインセンティブと事業者の適正負担を求めるために一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。										取組開始年度	R7年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	一般廃棄物処理手数料(事業系)の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	-	-	実施	実施	実施	-	
					実績	-	-						
指標2	事業系燃やすごみ量	t	14,363	R2	目標	-	-	-	14,220	14,080	14,080	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		令和5年度に宝塚市廃棄物減量等推進審議会において一般廃棄物処理手数料の見直しについて諮問、答申を経て令和6年度中に手数料の改定に係る条例の一部改正に着手し、令和7年度から実施する。なお、実施にあたっては今後の社会情勢や経済状況を考慮するとともに、令和9年度に新ごみ処理施設焼却炉が稼働することから、事業者への過度の負担とならないよう配慮しながら、段階的に見直ししていく必要がある。											

取組番号 2-1-⑥-12 ごみ処理施設における電力契約の見直し												
											クリーンセンター管理課	
取組概要	新ごみ処理施設整備の進捗に合わせて、廃止を含めた施設の稼働状況や売電電力量などを判断し、適宜最適な電力契約の見直しを行い経費節減を図る。										取組開始年度	R6年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	使用電力量の減	Kwh	0	R2	目標	-	-	425,000	425,000	425,000	212,500	-
					実績	-	-					
指標2	現有施設における売電増量	Kwh	0	R2	目標	-	-	170,000	170,000	170,000	85,000	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		施設建て替えのスケジュールと並行して、買電と売電の需要と供給のバランスを考慮して計画を立てる必要がある。										

取組番号 2-1-⑥-13 一般廃棄物収集・運搬業務委託に係る入札方法の見直し												
											クリーンセンター業務課	
取組概要	一部残る特名随意契約を廃し、全委託エリアを総合評価方式による競争入札に付す。また、総合評価の評価基準を見直し、業務レベルを落とすことなく委託事業費の最適化を目指す。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	競争入札の実施	-	-	R2	目標	実施	-	-	-	-	-	-
					実績	実施	-					
指標2	ごみの収集漏れ等市民からの苦情件数/年	件	109	R2	目標	109	105	100	95	90	85	80
					実績	148	693					
目標実現のための今後の取組		一般廃棄物収集・運搬業務委託については令和3年度に準備行為を行い、令和4年度6月に前回随契であった3地区を含め7地区全てで総合評価方式入札を行ったが、随契地区は前より契約額が下がったものの、他地域は人件費、燃料費等の高騰により契約額が増加し、総額での減額には至らなかった。次回契約に向けて更に入札方法等の検討を進める。市民からの苦情件数は令和2年度実績(109件)、令和3年度実績(114件)、令和4年度実績(148件)から、入札に伴う収集業者、地域の変更、委託エリアの増加によりR5年度実績(693件)と大幅に増加しているが、収集ルート等への習熟に伴い減少している。										

取組番号 2-1-⑥-14 商工振興事業に係る補助金制度の見直し													商工勤労課	
取組概要	空き店舗の解消やまちのにぎわい創出を目的として、様々な補助金を実施してきたが、既存補助金制度の統合や廃止を行い、新補助金を創設することにより、より使いやすく、より効果的な補助金制度とする。											取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	補助金交付額	千円	6,207	R2	目標	10,940	10,940	9,480	9,480	9,480	9,480	9,480		
					実績	8,502	4,562							
目標実現のための今後の取組		令和3年度末で住宅リフォーム補助金を廃止し、令和4年度に店舗等リノベーション補助金を新設した。R5年度は店舗等リノベーション補助金は10件補助し、ニーズに合った補助金であるとする。店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金は、令和4年度は出店促進型に6件、商店街空き店舗活用型に11件に補助したものの、令和5年度は出店促進型1件(申請は5件)、商店街空き店舗活用型8件(すべて継続案件)と低調だった。令和6年度は、より事業者ニーズに沿った制度となるよう調査研究を進めていく。												

取組番号 2-1-⑥-15 【完了】要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直し													学事課	
取組概要	オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げる。											取組開始年度	R4年度	
													完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直しの実施	-	-	R2	目標	実施	-	-	-	-	-	-		
					実績	実施	-							
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度から、オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、令和5年度も援助を継続して実施している。また、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げを行った。学校徴収金や学校給食費のお知らせに制度を案内する市ホームページの二次元コードを掲載するなど、引き続き、制度周知に取り組む。												

取組番号 2-1-⑥-16 【完了】下水道事業(他会計補助金)の見直し													上下水道局経営企画課	
取組概要	これまで汚水に係る資本費の44%が一般会計からの主な基準外繰入としていたが、総務省の基準によると、分流式下水道の場合、汚水に係る資本費の30%は基準内繰入、残りの14%が基準外繰入となる。総務省の基準により、汚水に係る資本費の30%については基準内繰入を行い、14%の基準外繰入については見直しを行う。											取組開始年度	R4年度	
													完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	下水道事業(他会計補助金)の見直しの実施	-	-	R2	目標	実施	-	-	-	-	-	-		
					実績	実施	-							
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度からは基準内繰入として「汚水に係る資本費の30%」を計上している。												

取組番号 コミュニティー・FM放送事業の見直し												広報課・情報政策課	
2-1-⑥-17												取組開始年度	R4年度
取組概要	市広報番組で扱う内容について、SNSなどを活用したより効果的な手段を検討する。また、エフエム宝塚については、一定の期間を区切り、同局とより効果的なメディアへの転換に向けた協議を行う。災害時の情報発信については、情報入手が困難な方への発信等を考慮しながら、既存の媒体や臨時災害放送局も含めた多様な情報発信手段を検討する。										完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	コミュニティ・FM放送事業の見直し	-	-	R3	目標	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	-	-	-	
					実績	検討・協議	検討・協議						
目標実現のための今後の取組		エフエム宝塚がこれまで培ってきたノウハウ等を生かした転換について、概ね月1回程度で協議を行う。											

取組番号 自転車対策事業の見直し												防犯交通安全課	
2-1-⑥-18												取組開始年度	R4年度
取組概要	自転車等駐車場の利用実態や状況の変化を踏まえ、業務時間の適正化に取り組む。また、返還所の管理運営業務の委託化に向けて取り組むとともに、放置自転車減少のための効果的な対策について検討する。										完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	自動精算機自動電磁駐輪ラック等の導入施設数(累計)	施設	-	R3	目標	3	3	3	3	3	-	-	
					実績	3	3						
指標2	返還所の管理運営業務の委託化	-	-	R3	目標	検討	検討	検討	実施予定	-	-	-	
					実績	検討	検討						
目標実現のための今後の取組		市立自転車等駐車場3カ所に自動電磁駐輪ラック等を設置することにより人件費を削減した。また、自転車返還所の管理運営業務の委託化については引き続き検討を行う。											

取組番号 生活道路整備事業の方向性の検討												道路管理課	
2-1-⑥-19												取組開始年度	R4年度
取組概要	事業の効率化について検討する。										完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	効率化に向けた検討	-	-	R3	目標	検討	検討	検討	-	-	-	-	
					実績	検討	検討						
目標実現のための今後の取組		宝塚市生活道路整備条例の規定に基づき、適正に事業を進める。指定する道路について整備率を新たな成果指標として設定する方法を検討する。											

取組番号 2-1-⑥-20 家族介護支援事業の方向性の検討													高齢福祉課
取組概要	紙おむつの支給が介護保険の地域支援事業の対象外となることに伴う経過措置が令和7年3月末に終了することから、近隣市の動向を踏まえ、方向性を決定する。											取組開始年度	R5年度
												完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	方向性の検討	-	-	R3	目標	-	検討	検討	-	-	-		
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		令和7年3月末の経過措置終了に合わせ、近隣市の動向を確認しながら令和6年度中に方向性を決定する。											

取組番号 2-1-⑥-21 特別支援教育推進事業の方向性の検討													学校教育課
取組概要	人的配置基準を含めた事業内容等、他市の情報を収集し、事業費の相違について分析を行う。その結果を踏まえ、事業見直しの検討も含め、より効果的な事業展開を図っていく。また、コスト削減・効率化について検討する。											取組開始年度	R5年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	最適な人的配置の検討	-	-	R3	目標	-	検討	検討	-	-	-		
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		目標達成に向けて、阪神間の市教委へ介助員の配置についての情報収集をし、介助員の配置基準や配置数などの調査・分析を行っている。他市町との比較の中で介助員の配置について検討していく。また、介助員を配置することで支援が必要な児童生徒にとってどのような学校生活を送ることができるようになったのかを評価できる指標を設定する。											

取組番号 2-1-⑥-22 ICタグシステムの導入による事務効率化・サービス向上													中央・西図書館
取組概要	事務の効率化や開館時間延長等のサービス向上に向けて、ICタグと無線で情報をやり取りするRFIDの導入に向け検討する。											取組開始年度	R5年度
												完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	RFID導入の検討	-	-	R3	目標	-	検討	検討	-	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		ICタグシステムを導入した阪神間各市の事例を研究し、導入による業務の効率化やサービス向上について更なる検討を行う。											

取組番号 2-1-⑥-23 被服等貸与の見直し												
											人材育成課・関係課	
取組概要	人材育成課で貸与する被服については、職員被服等貸与規程を改正して台帳管理を行うとともに、民間企業等の事例を参考にしながら、特定の職種の職員に貸与する被服等について、職員アンケートを行い、貸与や使用の状況を把握したうえで被服の種類ごとに労働安全衛生の観点での必要性や適切な貸与期間を検証し、適正化を図り、効率的な調達方法を検討する。各課で独自に購入する被服についても、職員被服等貸与規程に定めて、各部で台帳管理を行い、必要性を検証し適正化を図る。										取組開始年度	R6年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	職員アンケートの実施・台帳管理の実施	-	-	R4	目標	-	-	実施	-	-	-	-
					実績	-	-					
指標2	被服貸与の必要性和貸与期間の検証	-	-	R4	目標	-	-	検証	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		令和6年度に人材育成課が所管する定期貸与被服の台帳管理を行った。併せて職種を対象とする職員アンケートの実施や、使用状況等を精査したうえで被服の種類ごとに労働安全衛生の観点での必要性や貸与期間について検証し、適正化を図る。										

取組番号 2-1-⑥-24 青少年音楽活動推進事業の見直し												
											アフタースクール課	
取組概要	隊員数の減少や参加機会が一部の学校に限られているという問題に対応する。他市の事例を参考に対象校を広げて活動拠点を集約するなどの事業の方向性を検討した後に課題解決に向けた手順を作成し、中長期的に見直しに取り組む										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	青少年音楽活動推進事業の見直し	-	-	R4	目標	-	方向性の検討	方向性の決定・手順作成	-	-	-	-
					実績	-	方向性の検討					
目標実現のための今後の取組		音楽隊加入児童・保護者・定期演奏会の観客に対しアンケートを実施。音楽隊を知っているかつ応援している方が多かった。今後の方向性を決めるにあたり各方面から聴取し、意見の集約が必要。音楽隊活動の必要性の有無や、市内在住の児童が参加できる環境作りの可否について検討する。										

取組番号 在宅児支援事業の効率的・効果的な推進												
2-1-⑥-25											子ども発達支援センター	
取組概要	利用者へのアンケートや近隣市の事例などを参考に、より効率的・効果的な仕組みを検討する。また、令和6年4月の改正児童福祉法の施行に伴う地域障害児支援体制強化事業への移行を踏まえ、民間事業所も含めた地域全体での支援に向けて、市が果たすべき役割と民間でも可能な役割を整理し、子ども発達支援センターが中核的な役割を果たしながら連携を進める。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	地域障害児支援体制強化事業への移行	-	-	R4	目標	-	-	移行	-	-	-	-
					実績	-	-					
指標2	効率的・効果的な仕組みの検討	-	-	R4	目標	-	検討	検討	-	-	-	-
					実績	-	検討					
指標3	民間事業所との連携	-	-	R4	目標	-	検討・推進	検討・推進	推進	推進	推進	推進
					実績	-	検討・推進					
目標実現のための今後の取組		事業検証をうけ、他市の事業見学を実施。令和5年度より利用者の満足度をはかるアンケートを実施。また、他市の事業見学を実施。見学をうけ、令和6年度より在宅児支援事業の内容の見直しを検討する。										

取組番号 宝塚を美しくする市民運動の推進												
2-1-⑥-26											環境エネルギー課・生活環境課、道路管理課	
取組概要	今後もより多くの組織・市民に参加してもらえよう、自治会や事業者、団体、グループ等への呼びかけを行う。また、持続的に事業を進めていくための手法や工夫について、今後も共催団体である自治会連合会や自治会ネットワーク会議と協議を行う。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	共催団体との協議・市民や事業者等への幅広い参加の呼びかけ	-	-	R4	目標	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施
					実績	-	実施					
目標実現のための今後の取組		社会情勢や近隣市の状況等を注視しつつ、より多くの参加を得られるよう、引き続き、共催者である宝塚市自治会連合会及び宝塚市自治会ネットワーク会議との協議を行っていく。										

取組番号 就労支援事業の推進												
2-1-⑥-27											商工勤労課・関係課	
取組概要	データを蓄積しながら、長年就労していない人や就労にあたり何らかの困難を抱える人を対象とした地域に根差した就労支援に有効な手法を検討し注力していく。再就職を目指す女性や生活困窮者、障碍(がい)がある人などへの支援との連携をより一層進める。ハローワークとの共催事業についてより効果的な実施に向けて検討する。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	ニーズ等の把握による効果的な就労支援の検討	-	-	R4	目標	-	-	検討	-	-	-	-
					実績	-	-					
指標2	関係課との連携強化	-	-	R4	目標	-	-	連携強化	-	-	-	-
					実績	-	-					
指標3	ハローワークとの協議	-	-	R4	目標	-	-	協議	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		若者就労支援事業については、国の地域若者サポートステーション事業との内容の重複を整理し、令和6年度から、連続的な講座のみを市事業で実施することとした。市事業の参加者向けアンケートを引き続き実施し、より有効な手法の検討に活かしていく。また、令和6年秋頃に実施する労働実態調査では、市内事業者に対して障害者雇用の状況を問う予定であり、結果を市ホームページで広く公表するとともに、関係課に周知する。ハローワークと共催で実施している面接会についても、参加事業所の魅力がより伝わるよう、実施方法を検討していく。										

取組番号 効果的な人権教育・啓発の検討												
2-1-⑥-28											学校教育課・関係課	
取組概要	地域における人権教育や啓発をより効果的に実施するため、事業内容について、地域とも協議しながら検討する。また、近隣市の協議会の取組や各部署の啓発事業の役割を調査・分析し、より効率的・効果的な取組を検討する。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	効果的な人権教育・啓発の検討	-	-	R4	目標	-	検討	検討	-	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		指標の設定に向けて、今年度、講座受講者に対して「人権意識がどうなったか」などの意識の変化に関する簡単なアンケートを実施する。										

取組番号 2-1-⑥-29 心理サポーター等の効率的・効果的な配置													教育支援課
取組概要	他市における人的配置基準を含めた事業内容等の情報を収集しながら、子どもや学校などの状況を総合的に勘案しつつ、より効率的・効果的な配置に取り組む。											取組開始年度	R5年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	効率的・効果的な人的配置の検討・実施	-	-	R4	目標	-	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
					実績	-	検討・実施						
目標実現のための今後の取組		他市町も同様に、支援が必要な児童生徒には、居場所サポーターや自立指導支援員など様々な知見を有する専門家が直接支援にあっている。一方学校現場では、発達に課題や家庭環境に課題があるといった支援が必要な児童生徒が増加している。令和5年度は全小学校(23校)と中学校(2校)に心理サポーターを配置し、38人の児童生徒の支援を行った。心理サポーターの効果的な配置に向けて、サポーターの質の向上のために月に2回研修会を開催した。支援者として孤立しないために個別面談を定期的実施した。近年サポーター募集で十分な人員が見込めない状況が続いているため、大学の教授に就職の広報活動を行った。今後、年度末の学校が作成する報告書内に効率的・効果的な配置であったかの観点を盛り込み、現場の声をより丁寧に受け止めた上での配置を展開していく。											

◆推進項目 ⑦ 裁量経費以外の事業の見直し

取組番号 2-1-⑦-01 【完了】時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定													財政課
取組概要	時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠を設定する。											取組開始年度	R3年度
												完了年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	部局マネジメント枠の旅費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	R2	目標	設定	-	-	-	-	-	-	
					実績	設定	-						
指標2	部局マネジメント枠の印刷製本費、消耗品費予算についてR3年度の95%で設定	-	-	R2	目標	設定	-	-	-	-	-	-	
					実績	設定	-						
指標3	部局マネジメント枠の食糧費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	R2	目標	設定	-	-	-	-	-	-	
					実績	設定	-						
指標4	部局マネジメント枠の旅費および食糧費予算についてR4年度の30%で設定	-	-	R3	目標	-	設定	-	-	-	-	-	
					実績	-	設定						
取組の成果や取り組んだ内容など		今後も時代の変化に適應した予算編成に努め、財政基盤の強化を図っていく。											

取組番号 時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定(2)													財政課
2-1-⑦-02													
取組概要											取組開始年度	R5年度	
時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠を設定する。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	部局マネジメント枠の旅費、消耗品、印刷製本費予算についてR5年度の95%、食糧費予算についてR5年度の90%で設定	-	-	R4	目標	-	-	設定	-	-	-	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		今後も時代の変化に適應した予算編成に努め、財政基盤の強化を図っていく。											

取組番号 特別職の職員の給与削減													給与労務課
2-1-⑦-03													
取組概要											取組開始年度	R3年度	
令和3年11月から令和7年4月までの3年6ヶ月の間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、各事業管理者)の給料を5%~10%削減するとともに、その他手当についても減額する。											完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	年間削減額	千円	-	R2	目標	6,017	6,062	8,362	226	-	-	-	
					実績	5,952	5,962						
目標実現のための今後の取組		現在の給与減額を継続する。											

取組番号 職員給与の適正化													給与労務課
2-1-⑦-04													
取組概要											取組開始年度	R3年度	
職員の給与について、地方公務員法における給与決定の原則である職務給の原則及び均衡の原則に基づき、給与を職務と責任に應ずるものとし、また、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないものとするよう引き続き取り組む。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準拠した給与改定の実施	-	-	R2	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
					実績	実施	実施						
目標実現のための今後の取組		令和5年度については、人事院勧告に基づく国の取扱いに準じて、12月議会において令和5年4月に遡及する給与改定及び令和5年度12月期以降の期末勤勉手当の支給率を改正した。引き続き国の動向等を踏まえて給与の適正化を図る。											

取組番号 【完了】議員報酬の削減												
2-1-⑦-05											議会事務局総務課	
取組概要	特別職報酬等審議会の答申にもとづき議員報酬月額を1.3%減額することにあわせ、会派代表者会の決定によりさらに3.7%の自主カットを行う。自主カット期間は、令和3年5月1日～令和5年4月29日(現在の議員の任期末まで)。										取組開始年度	R3年度
											完了年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	月額報酬及び期末手当の年間削減額	千円	0	R2	目標	9,622	551	-	-	-	-	-
					実績	9,622	551					
取組の成果や取り組んだ内容など		「宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」令和3年3月26日改正により、令和3年5月1日から議員報酬は従来比1.3%減+自主カット分3.7%減(令和5年4月29日までの時限措置)が実施され、目標通りの削減が達成された。なお、改善見込額・実績額には、議員辞職や、支給月数の変動、調整減額等に伴う事実上の減額は含まない。										

取組番号 【完了】丹波少年自然の家のあり方の見直し												
2-1-⑦-06											企画政策課	
取組概要	丹波少年自然の家を運営する丹波少年自然の家事務組合で施設のあり方を見直す。令和5年度末をもって同事務組合を解散することに決定し、R5年度中に精算する。										取組開始年度	R5年度
											完了年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	丹波少年自然の家事務組合負担金の削減額	千円	0	R4	目標	-	-	14,262	14,262	14,262	14,262	14,262
					実績	-	-					
取組の成果や取り組んだ内容など		丹波少年自然の家を運営する丹波少年自然の家事務組合は令和5年度末に解散したが、自然学校等の代替の行き先は確保できた。令和6年度以降は負担金を納める必要がなくなる。										

## 方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(組織基盤)

### ◆推進項目 ① 機能的で連携のとれた業務執行体制の整備

取組番号		定員管理の適正化										総務課
2-2-①-01												
取組概要	行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
		指標			指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	定員適正化計画に定める正規職員数・再任用職員数(週5日・週4日)の職員数を上限とする	人	1,582	R2	目標	1,592	1,589	1,583	1,573	1,570	1,570	1,570
					実績	1,584	1,583					
目標実現のための今後の取組		定員適正化計画及び定員管理方針に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら業務量増減の見込みを把握し、効果的で適正な職員配置と定員管理に取り組む。										

取組番号		機能的で連携のとれた組織体制の整備										総務課
2-2-①-02												
取組概要	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。組織横断的な行政課題については、プロジェクトチームや行政課題対策グループを設置するなど、庁内連携して取り組むとともに、他市の組織運営の事例等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
		指標			指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	事務分掌を見直した課の数	件	3	R2	目標	3	3	3	3	3	3	3
					実績	3	5					
指標2	総合的な相談窓口の設置	件	0	R2	目標	設置	-	-	-	-	-	-
					実績	設置	-					
目標実現のための今後の取組		令和5年2月に子どもの発達等に関する相談や支援につなげる拠点として、第2庁舎に、たからっ子総合相談センター「あのね」を設置した。令和5年度は、組織課題について全庁的にヒアリングを行い、令和6年度から室制度の見直しと必要な組織改正を行った。引き続き、各部局との協議等を通じて、組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。また、横断的な組織で対応すべき行政課題について、関係部局との協議や調査、検討を行い、必要に応じて横断的組織や総合的な相談窓口を設置する。										

取組番号 【完了】子ども家庭総合支援拠点新システム導入による相談支援の強化												子ども政策課	
2-2-①-03												取組開始年度 R3年度	
取組概要 子ども家庭総合支援拠点において、複数課が所有する子どもと家庭の情報をシステムで連携することにより、相談支援業務のための情報共有の迅速化、簡素化を図り、より充実した相談支援につなげる。												完了年度 R4年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	システムの導入	-	-	R2	目標	システムの稼働	-	-	-	-	-	-	
					実績	システムの稼働	-						
取組の成果や取り組んだ内容など		契約した委託事業者及び構成課と調整を行い、令和4年10月に子ども家庭総合支援拠点を構成する各課をつなぐ共通システムを導入・稼働した。相談体制および支援拠点システムの運用方法について引き続き、構成課での協議・検討を行っていく。											

◆推進項目 ②外部人材を含めた人材の最大活用

取組番号 弁護士職員の任用による法務能力の向上												総務課	
2-2-②-01												取組開始年度 R4年度	
取組概要 弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、条例などの審査及び各課業務における法的助言を行う。市庁舎内で契約書などの審査業務等に従事することで、専門家から身近に法的助言を得やすい環境を作り、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を目指す。												完了予定年度 R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	行政手続における審査基準の整理件数	件	0	R2	目標	300	300	100	100	100	100	100	
					実績	70	90						
目標実現のための今後の取組		令和4年度は専門的法的見地から契約書、協定書の審査及び各課業務における法的助言をいただき、課長級以上の職員に対し計4回、出先の職場に対し計2回のコンプライアンス研修を実施した、令和5年度からは法令の解釈等について任用弁護士に助言いただきながら、より市民に分かりやすい具体的な審査基準が設定できるよう、関係課と協議して審査基準の整理を進めたほか、課長級の職員に対しコンプライアンス研修を1回実施した。											

取組番号		経営基盤強化のための外部人材の有効活用										企画政策課・業務改革推進課・情報政策課・財政課・総務課・人材育成課・給与労務課	
2-2-②-02												取組開始年度	R4年度
取組概要		宝塚市行財政経営方針に基づく基盤強化を着実に推進するため、外部人材を活用して組織の変革や人材育成に取り組む。										完了予定年度	R6年度
指標		指標目標値・実績値											
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	1on1ミーティング実施回数	回	0	R3	目標	72	96	96	-	-	-	-	
					実績	67	67						
指標2	組織横断的に活動しているワーキンググループの数(年度末時点)	件	0	R3	目標	3	4	5	-	-	-	-	
					実績	3	4						
目標実現のための今後の取組		外部人材と意見交換することで新しい考え方や働き方を知ることができ、職員の行動変容につながっているほか、市の取組や考え方を外部から評価されることで、変革に向けた職員の意識向上につながっている。1on1ミーティングやワーキンググループへの伴走支援の他にもCXO補佐官の活用を広げ、引き続き組織全体の変革に向けた取組を推進していく。											

◆推進項目 ③職員の意識改革の推進

取組番号		【完了】イノベーション促進のための人材育成(サービスデザイン研修)										業務改革推進課・情報政策課・人材育成課	
2-2-③-01												取組開始年度	R4年度
取組概要		従来の発想や行動にとらわれず、ユーザー(市民、職員など関係者)視点で思考する「サービスデザイン思考」の育成を目的とした研修を実施する。										完了年度	R5年度
指標		指標目標値・実績値											
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	本研修の受講人数	人	0	R2	目標	40	20	-	-	-	-	-	
					実績	41	19						
指標2	受講以降、改善を検討した業務数	件	0	R2	目標	10	20	-	-	-	-	-	
					実績	27	42						
取組の成果や取り組んだ内容など		令和5年7月から9月にかけて研修を実施した。12月にフォローアップアンケートを実施し、改善を検討した業務数を把握した。											

取組番号		人事交流の推進										人材育成課	
2-2-③-02												取組開始年度	R3年度
取組概要		国、県、民間や大学等を含めた他団体との人事交流を推進する。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	新たな外部への職員派遣や人材の受け入れ、合同研修、ワークショップ等の実施件数	件	0	R2	目標	1	1	1	1	1	1	1	
					実績	3	2						
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、合計2名の民間企業への派遣(昨年度からの継続派遣1社、新規派遣1社)を行い、さらには国(デジタル庁)へ1名の派遣を実施した。令和6年度については、民間企業1社への派遣及び国への派遣を継続し、新たに兵庫県市町振興課へ1名の派遣を実施している。令和7年度については、未定である。											

#### ◆推進項目 ④ダイバーシティの推進

取組番号		ダイバーシティの推進										人材育成課	
2-2-④-01												取組開始年度	R3年度
取組概要		一人ひとりの職員が、互いの個性を尊重し認め合うことにより、さらに能力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進する。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	女性職員の管理職比率	%	24.5	R2	目標	26	27	28.5	30	30	30	30	
					実績	22.5	21.6						
指標2	男性職員の育児休業取得率 (R7年度は1週間以上の取得率、R8年度以降は2週間以上の取得率)	%	16.1	R2	目標	22.5	25	27.5	85	60	66	72	
					実績	44	49.3						
目標実現のための今後の取組		女性職員の管理職比率については、昇格に際し、職場だけでなく家庭等の理解も必要であるため、男性職員の家事や育児などへの積極的な参加促進を周知するよう、令和5年度は新任職員向けに男女共同参画及び特定事業主行動計画に関する研修を実施した。また、女性職員に対しては、研修機関への派遣研修を行うこととし、令和4年度には女性キャリア研修を新たに実施、令和5年度には男性職員も対象に含め、キャリア研修を実施した。引き続き女性の昇格意欲向上に努める。男性職員の育児休業取得については、令和4年度からは従来からの制度周知に加え、所属長を通じて制度の案内や取得の確認を義務付けている。引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに取り組む。											

## 方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(デジタル・データ基盤)

### ◆推進項目 ①オンラインで手続きができる仕組みの構築

取組番号		オンラインで行政手続きができるシステムの整備										情報政策課・各課	
2-3-①-01												取組開始年度	R3年度
取組概要		兵庫県電子申請システム等のオンライン申請を推進するとともに、マイナポータル内のびったりサービスからの申請データを、特定通信を通して申請管理システムに取り込み、格納する機能の構築等や、既存住基システム等の改修を行うことにより、オンライン手続の受付体制を整備する。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	オンライン化率	%	6	R2	目標	12	30	60	100	100	100	100	
					実績	20	38						
目標実現のための今後の取組		国の動向を確認しながら、引き続き行政手続のオンライン化を進めていく。											

### ◆推進項目 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築

取組番号		テレワーク・WEB会議などICT環境の整備										情報政策課	
2-3-②-01												取組開始年度	R3年度
取組概要		本庁舎内の執務室・会議室における無線LAN、テレワークシステム、WEB会議システム及びビジネスチャットを運用し、3密を回避しながら行政事務・活動を継続することを可能とするとともに、業務効率の向上を図る。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	非効率業務の削減時間	時間	1,906	R2	目標	20,000	22,000	54,000	56,000	58,000	60,000	62,000	
					実績	72,508	81,160						
目標実現のための今後の取組		WEB会議、LoGoチャット、チャットボットが活発に実施・利用されたことにより、目標値を達成した。外部及び内部のWEB会議システム、ビジネスチャットの運用を引き続き行い、効率的な行政事務の推進を図る。											

取組番号 電子決裁機能の活用などによる事務効率化												
2-3-②-02												
取組概要											取組開始年度	R3年度
文書管理システムの電子決裁機能の活用、申請書等の 押印 見直しに関する指針に基づく押印廃止の取組などにより、公文書の電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	文書管理システムの電子決裁率	%	47.89	R2	目標	80	90	90	90	90	90	90
					実績	72.88	76.79					
指標2	意思決定までに要した期間 電子決裁の起案から最終承認までの期間	時間	43	R2	目標	40	40	40	40	40	40	40
					実績	35	42					
目標実現のための今後の取組		<p>一般の決裁については、電子決裁の利用が促進されるよう、電子決裁率が低い部署の底上げを図る。例えば、個人番号利用事務系端末を利用する課においては、電子決裁と紙資料添付の併用機能も活用するよう働きかける。加えて、引き続き電子決裁の機能や利便性について、庁内周知を図る。</p> <p>財務伝票の電子決裁については、会計課等と連携し、対象となる伝票の拡大を図ることで、さらに電子決裁率が向上するように努める。</p>										

◆推進項目 ③データ整備・データ分析のための基盤構築

取組番号 データ利活用の推進												
2-3-③-01												
取組概要											取組開始年度	R3年度
デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	2	2	-	-	-	-	-
					実績	2	2					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-
					実績	-	2					
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	19	19	-	-	-	-	-
					実績	19	24					
目標実現のための今後の取組		<p>令和5年度は、令和4年度に実施した「学童保育の需要予測」「小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化」の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。また、新たな分析として、上期は「介護保険サービスごとの利用量予測」、下期は「きずな収集における地域特性の把握、将来利用数推計」の分析を実施した。令和6年度はこれら分析結果を用いて、施策展開や体制の検討に活用していく。</p>										

◆推進項目 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮

取組番号 ICTの利用機会への配慮												
2-3-④-01											情報政策課・各課	
取組概要	誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバイド(情報格差)の解消のための支援を行う。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数	人	0	R2	目標	180	180	180	180	180	180	180
					実績	186	203					
目標実現のための今後の取組		デジタルデバイド対策として、携帯電話会社に講師を依頼し、市民向け無料スマートフォン講習会を開催する。										

取組番号 情報セキュリティ対策の充実												
2-3-④-02											情報政策課	
取組概要	兵庫県情報セキュリティクラウドやセキュリティ対策ソフトを運用するとともに、職員全員を対象としたセキュリティ研修等の実施により意識向上を図ることで、庁内ネットワークをコンピュータウイルスの脅威から守る。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	コンピュータウイルスによる障害件数	件	0	R2	目標	0	0	0	0	0	0	0
					実績	0	0					
目標実現のための今後の取組		コンピュータウイルス感染による障害は発生しなかった。引き続き情報セキュリティ対策を講じていく。										

### 方針3 限られる経営資源の適正配分

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
方針3の全取組項目における改善見込額合計(千円)	一般会計	0	177,881	7,881	8,381	8,381	50,668	215,871	35,894	504,957
	特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
方針3の全取組項目における改善実績額合計(千円)	一般会計	93,147	253,338	149,511						495,996
	特別会計	0	0	0						0
	企業会計	0	0	0						0

#### ◆推進項目 ①PDCA サイクルの強化

取組番号		行政マネジメントシステムの構築・推進										企画政策課	
3-①-01												R3年度	
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	構築	改良	-	-	-	-	-	-
					実績	構築	改良						
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	検討	検討	導入	-	-	-	-	-
					実績	検討	検討						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、令和6年度4月に導入し運用している。											

◆推進項目 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進												
3-①-01												企画政策課
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	構築	改良	-	-	-	-	-
					実績	構築	改良					
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	検討	検討	導入	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、令和6年度4月に導入し運用している。										

取組番号(再掲) データ利活用の推進												
2-3-③-01												業務改革推進課
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	2	2	-	-	-	-	-
					実績	2	2					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-
					実績	-	2					
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	19	19	-	-	-	-	-
					実績	19	24					
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、令和4年度に実施した「学童保育の需要予測」「小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化」の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。また、新たな分析として、上期は「介護保険サービスごとの利用量予測」、下期は「きずな収集における地域特性の把握、将来利用数推計」の分析を実施した。令和6年度はこれら分析結果を用いて、施策展開や体制の検討に活用していく。										

◆推進項目 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分

取組番号 (再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進												
3-①-01												
取組概要											取組開始年度	完了予定年度
行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。											R3年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	構築	改良	-	-	-	-	-
					実績	構築	改良					
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	検討	検討	導入	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、令和6年度4月に導入し運用している。										

◆推進項目 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化

取組番号 財政見通しの作成による財政課題の可視化												
3-④-01												
取組概要											取組開始年度	完了予定年度
今後10年の財政見通しを毎年度当初予算編成後に作成し、財政シミュレーションを行うことにより、将来の収支状況を明らかにし、それに対応するためにどのような行財政経営を行うべきかを議論するための基本データとする。											R3年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	新ごみ処理施設の事業費(契約後)を踏まえた財政見通しの作成	-	-	R2	目標	作成	-	-	-	-	-	-
					実績	作成	-					
指標2	個々の建物施設の保全経費を反映した財政見通しの作成	-	-	R2	目標	-	作成	-	-	-	-	-
					実績	-	作成					
指標3	市立病院の建て替えに係る経費(試算)を踏まえた財政見通しの作成	-	-	R4	目標	-	作成	-	-	-	-	-
					実績	-	作成					
目標実現のための今後の取組		適宜、毎年1回作成する財政見通しに反映する。										

◆推進項目 ⑤施策や事業の成果の可視化

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進													
3-①-01												企画政策課	
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	構築	改良	-	-	-	-	-	
					実績	構築	改良						
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	検討	検討	導入	-	-	-	-	
					実績	検討	検討						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、令和6年度4月に導入し運用している。											

取組番号(再掲) データ利活用の推進													
2-3-③-01												業務改革推進課	
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	2	2	-	-	-	-	-	
					実績	2	2						
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-	
					実績	-	2						
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	19	19	-	-	-	-	-	
					実績	19	24						
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、令和4年度に実施した「学童保育の需要予測」「小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化」の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。また、新たな分析として、上期は「介護保険サービスごとの利用量予測」、下期は「きずな収集における地域特性の把握、将来利用数推計」の分析を実施した。令和6年度はこれら分析結果を用いて、施策展開や体制の検討に活用していく。											

◆推進項目 ⑥公共施設マネジメントの推進

取組番号 宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組推進												
3-⑥-01											施設マネジメント課	
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組の推進を行う。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	取組完了施設数【累計】	施設	2 (全37中)	R2	目標	11	16	21	26	31	37	-
					実績	6	6					
指標2	削減床面積【累計】	㎡	1,051.74 (全27,601.75中)	R2	目標	7,052.96	10,626.68	14,200.4	18,667.55	23,134.7	27,601.75	-
					実績	3,479.24	3,479.24					
目標実現のための今後の取組		取組の推進を図るため、令和5年度に公共施設マネジメント推進会議を設置。引き続き、公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づく取組対象施設の取組を関係課と連携しながら行う。										

取組番号 市営野上住宅及び市営中ヶ谷住宅の用途廃止												
3-⑥-02											住まいづくり推進課	
取組概要	両住宅の老朽化が進行しているため、入居者へ他市営住宅等への転居あっせんに取り組み、その後、中ヶ谷住宅は「建物施設は解体し、土地は民間事業者等へ売却」、野上住宅は「建物施設は解体し、土地は有償借地であるため、返却」する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	市営野上住宅管理戸数	戸	24	R2	目標	0	0	0	0	0	0	-
					実績	0	0					
指標2	市営中ヶ谷住宅管理戸数	戸	24	R2	目標	12	12	12	12	12	0	-
					実績	12	12					
目標実現のための今後の取組		令和4年3月31日付で野上住宅24戸及び中ヶ谷住宅12戸を用途廃止済。中ヶ谷住宅の現入居者(4世帯)に対しては、改めて住替えに係るヒアリングを実施し、適切な住宅を斡旋する。										

取組番号 3-⑥-03 市立口腔保健センターの機能移転													健康推進課	
取組概要	現建物は耐震性がなく老朽化が著しいため、機能移転を行った後、建物を含めた土地の売却をする。診療所機能(歯科診療所)は健康センターに、相談機能、啓発機能(口腔保健相談センター)は、一旦、民間施設に機能移転する。											取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	歯科診療所の移転	-	-	R2	目標	移転	-	-	-	-	-	-		
					実績	移転	-	-	-	-	-	-		
指標2	口腔保健相談センターの移転	-	-	R2	目標	移転	-	-	-	-	-	-		
					実績	移転	-	-	-	-	-	-		
指標3	削減を目指す床面積	㎡	0	R2	目標	-	-	736.2	-	-	-	-		
					実績	-	-							
目標実現のための今後の取組		歯科診療所は令和4年4月に移転先での診療を開始した。口腔保健相談センターは、民間物件を確保し令和4年12月に移転した。旧口腔保健センターについては、令和5年度に用地測量を実施した。旧口腔保健センターの土地・建物の売却に向けて令和6年度に周辺整備工事を実施する。												

取組番号 3-⑥-04 市営火葬場残骨処理委託の適正化													生活環境課	
取組概要	市営火葬場残骨処理委託の委託方法を見直し、遺骨を除いた残渣(灰)に含まれる有価物の売却益を基金に積み立て、今後行う市営火葬場の大規模修繕に充てる。											取組開始年度	R4年度	
													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	基金積立額	千円	0	R2	目標	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
					実績	0	2,778							
目標実現のための今後の取組		令和4年度の委託から地金返却方式へ変更したうえで同年度内に有価物返却まで完了し、令和5年度に入札による有価物の売り払いを実施。目標を上回る売り払い収入を得たと同時に、処理委託から有価物の返還、売り払いまでの一連のスキームを確立することができた。令和6年度以降も同スキームを適切に回すことで改善目標達成に努める。												

取組番号 市立温泉利用施設の利活用												
3-⑥-05											観光にぎわい課	
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づき、建物を民間へ譲渡する等、温泉利用施設の今後の利活用の方法を検討する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	削減を目指す維持管理費	千円	0	R2	目標	-	-	-	-	42,287	7,490	27,513
					実績	-	-					
指標2	削減を目指す床面積	㎡	0	R2	目標	-	-	-	-	3,165	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		現指定管理期間が終了する令和8年6月以降の運営方針について検討していくため、令和6年度に民間企業へ意見を聞くサウンディング調査を実施し、今後の運営対応を検討していく。										

取組番号 市立幼稚園の適正規模・適正配置												
3-⑥-06											教育環境整備課	
取組概要	平成28年7月に策定した「宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づいて平成29年6月に策定した「宝塚市立幼稚園の統廃合計画」により、3期に分けて市立幼稚園12園のうち5園の統廃合に取り組んでいるが、更に園児数が減少しているため、市立幼稚園の役割等を踏まえ、さらなる適正規模・適正配置に向けて取り組む。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	第4次統廃合計画の検討	-	-	R2	目標	検討	検討	検討	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
目標実現のための今後の取組		市立幼稚園の適正規模・適正配置について、市立幼稚園や私立幼稚園の就園状況、保育需要等を踏まえて検討するとともに、本市の就学前教育における市立幼稚園の役割やあり方についても検討を行う。										

## 方針4 職員の働きがいの創出

### ◆推進項目 ①働きがいの実感による生産性の向上

取組番号		職員のキャリアデザインの支援										人材育成課
4-①-01												
取組概要	職員一人ひとりがそれぞれ関心を持つ分野を見つけ、働きがいを実感しながら自身の能力をより発揮していくため、庁内各課の具体的業務内容の把握や所属課以外での短期的な業務体験を可能とし、また関連する資格の取得に関する助成制度のさらなる活用を図る。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
		指標			指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	70	R2	目標	-	72.5	73.5	74.5	75	76	77
					実績	82.2	80.7					
目標実現のための今後の取組		庁内各課の具体的業務の把握のために情報提供を行い自己申告の参考にしてもらうことや、資格助成制度の周知によりキャリアアップのきっかけ作りに引き続き取り組む。令和6年度は、9月にキャリア開発研修の実施を予定しており、職員が自身のキャリアプランについて考える機会の提供を行う。										

取組番号		人事評価結果の給与への反映										給与労務課
4-①-02												
取組概要	現在、管理職については人事評価結果の上位・下位ともに給与に反映しているが、係長以下についても上位・下位ともに反映させ、職員に努力することに対するインセンティブを与えることにより、職員の能力を最大限に引き出し、組織力の最大化を目指す。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R6年度
		指標			指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	70	R2	目標	-	72.5	73.5	74.5	75	76	77
					実績	82.2	80.7					
目標実現のための今後の取組		令和4年度から人事評価制度の適正な運用のため、苦情処理制度を導入している。令和6年度中の係長級以下の職員への処遇反映に向けて人事評価に関する小委員会の定例的な開催等により引き続き労使協議を行う。										

◆推進項目 ②ヒトでしかできない業務への重点化

取組番号		会議等の運営の見直し										総務課	
4-②-01													
取組概要		会議等の運営の見直しのガイドラインに基づき会議等の運営の効率化を図るとともに、ペーパーレス会議やWEB会議の推進、議事録作成支援システムの活用により事務の効率化を図ることで、ヒトでしかできない業務への重点化を図る。										取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	議事録作成支援システムを使用したことがある課の数	課	26	R2	目標	35	40	45	50	55	55	55	
					実績	42	47						
指標2	議事録作成支援システムを使用することによって削減した議事録作成にかかる時間数	時間	492	R4	目標	-	500	550	600	600	600	600	
					実績	-	536						
目標実現のための今後の取組		庁内掲示板のPRコーナーでの周知により、新たに5部署で新規利用があった。令和6年度は引き続き周知を図り、利用課の増加に取り組む。											

◆推進項目 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成

取組番号		多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成										人材育成課	
4-③-01													
取組概要		積極的に多様な主体や他の自治体などつながり、自らを高め市民のために行動する職員を育成する										取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	地域活動きずな研修でまちづくり協議会の活動に職員が参加した回数	回	0	R2	目標	100	100	100	100	100	100	100	
					実績	134	143						
指標2	業務外で地域貢献活動等に参加した職員数	人	0	R2	目標	5	5	10	10	15	15	15	
					実績	9	7						
目標実現のための今後の取組		令和6年7月に兼業規定の要綱を制定した。地域貢献活動については、引き続き参加を促していく。											

## 方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

### ◆推進項目 ①行政サービスの変革

取組番号 5-①-01 キャッシュレスの推進													情報政策課・関係課	
取組概要	手数料等の納付を含むオンライン申請手続において、キャッシュレス化を推進する。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	キャッシュレス化率	%	0	R2	目標	5	35	60	100	-	-	-		
					実績	10	39							
目標実現のための今後の取組		行政手続オンライン化推進専門部会で調整を図りつつ、キャッシュレス化推進していく。政府共通決済基盤について利用促進を図る。												

取組番号 5-①-02 オンラインによるプッシュ型サービスの検討													情報政策課・関係課	
取組概要	国が進める行政手続のオンライン化に沿って、マイナポータルを活用したプッシュ型通知等のサービスについて、検討を進め、市民の利便性向上や事務の効率化を目指す。											取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	プッシュ型通知等の検討	-	-	R2	目標	検討	検討	検討	-	-	-	-		
					実績	検討	検討							
目標実現のための今後の取組		国の動向を確認しながら、プッシュ型サービスについて検討する。												

取組番号 5-①-03 チャットボットの活用													情報政策課	
取組概要	AIを活用した自動応答により、市民からのWEB上の問合せに24時間365日対応できる環境を整備する。											取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
指標1	年間アクセス数	件	0	R2	目標	1,800	16,200	17,100	18,000	18,900	18,900	18,900		
					実績	4,158	21,812							
目標実現のための今後の取組		事業者から提供される毎月のログレポートを参考に回答精度の向上や、回答できる分野の充実に取り組み、利用者の増加を図る。												

取組番号 窓口業務の見直し													
5-①-04											窓口サービス課・関係課		
取組概要	社会情勢の変化により多様化する市民ニーズに対応するため、総合窓口について、市民目線で各課、各業務の横の連携を含めて見直しを行うとともに、「書かない窓口」などデジタルの力を活用した取組により、市民サービスの向上と職員の事務負担の軽減の両立を目指す。											取組開始年度	R4年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	「書かない窓口」の実現	-	-	R2	目標	検討	導入	-	-	-	-	-	
					実績	検討	導入						
目標実現のための今後の取組		窓口サービス課のみでなく、組織横断的な取り組みとして進めていく必要がある。そのため令和4年8月に設置された庁内12部署（設置時は総合窓口検討会と同じ9部署）で構成する窓口業務改善ワーキング・グループのうち「窓口業務の見直し」グループにおいて他市事例などの共有をおこなった。令和5年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「書かない窓口」の導入のためのプロポーザル実施、事業者選定を経て、窓口支援システムを導入し、令和6年3月25日に稼働させた。今後の取り組みについては、対象窓口や業務の拡大に向けて検討・調整を進めていく。											

取組番号 教育データの利活用の研究													
5-①-05											教育研究課		
取組概要	GIGAスクール構想が導入され、電子化された教育データが蓄積されていく中、それらを有効活用して、児童生徒の個別最適化された学びや、教職員の仕事の効率化を図り、子どもに向き合う時間を生み出すなど、充実した教育活動の実現に向けた研究を進める。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	教育データを活用したあらたな取組累積件数	件	0	R2	目標	2	3	4	5	6	7	8	
					実績	4	5						
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、令和4年度に引き続き、アンケートのデジタル化を進め、データの収集を行った。また、各学校園に対し、技術的な支援も実施した。令和6年度後半に更新する校務支援システムでは、各システムとのデータ連携や、ダッシュボード機能に対応することを予定している。これにより、教育データ利活用は研究から実際の業務で活用する段階に進むことになる。											

取組番号 マイナンバーカードの普及促進													
5-①-06											窓口サービス課		
取組概要	マイナンバーカードの普及促進に関しては、国ではマイナンバーカードがデジタル社会の基盤になるものとされていることから、誰もが簡単にマイナンバーカードの手続きが可能となるよう、カードそのものの申請、受取、更新などの関連手続きが行えるための環境の整備を行う。											取組開始年度	R5年度
												完了予定年度	R9年度
目標実現のための今後の取組		休日交付については、カードの交付状況を見ながら今後の窓口設置の在り方を検討している。令和7年度以降のカード手続きの場所の拡充に向けた環境整備を行っている。											

取組番号 5-①-07 AIオンデマンド交通の導入の検討												
											交通政策課	
取組概要	売布山手地域を運行する路線バスからAIオンデマンド交通への切替を検討する。										取組開始年度	R6年度
											完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	実証実験回数	回	1		目標	-	-	1	1	0	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組				令和6年度より、目標値にあるように実証実験を実施する。実証実験では運賃を100円とし、1ヵ月間実施する。実施後、実証実験の結果を分析する。令和7年度は、令和6年度の結果を踏まえ、並行する路線バスを止めて有償(運賃300円予定)の実証実験を3ヵ月実施する。								

◆推進項目 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成

取組番号 5-②-01 変革推進に向けた取組の情報発信												
											業務改革推進課	
取組概要	変革推進に向けた取組について、庁内向けに情報の発信を行い、職員の意識醸成を図る。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	変革推進に向けた取組の情報発信ページの作成	-	-	R3	目標	作成	-	-	-	-	-	-
					実績	作成	-	-				
指標2	コンテンツの項目数	項目	-	R3	目標	-	11	20	20	20	20	20
					実績	-	19					
指標3	各コンテンツ内の発信数	件	-	R3	目標	-	20	140	160	170	180	190
					実績	-	86					
目標実現のための今後の取組				変革推進に向けた取組として、DX推進ビジョン、研修コンテンツ、データ活用推進担当の取組、業務改革の取組など、テーマごとにコンテンツを更新した。引き続き充実させていくとともに、ワーキンググループやデータ活用の取組について、職員自ら活動の経過をブログ形式で発信することでより多くの職員に興味を持ってもらい、変革に向けた意識、機運の醸成につなげていく。								

取組番号 5-②-02 ベストプラクティス(最良事例)の共有													
											業務改革推進課		
取組概要	データ利活用、業務改革、サービスデザインなどの庁内への発信事例も用いて、各部局の優れた事例を経緯・経過も含めて経営層の会議等で報告・共有し、他部署への横展開につなげる。											取組開始年度	R6年度
												完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	ベストプラクティス(最良事例)の発信件数(累積)	件	0	R4	目標	-	-	3	7	12	-	-	
					実績	-	-						
指標2	発信実績のある部局の割合	%	0	R4	目標	-	-	20	46	80	-	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		ベストプラクティス(最良事例)の共有に向けて庁内への発信方法の検討や事例を評価、指示する仕組みを検討している。											

取組番号(再掲) 2-3-③-01 データ利活用の推進													
											業務改革推進課		
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	2	2	-	-	-	-	-	
					実績	2	2						
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-	
					実績	-	2						
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	19	19	-	-	-	-	-	
					実績	19	24						
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、令和4年度に実施した「学童保育の需要予測」「小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化」の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。また、新たな分析として、上期は「介護保険サービスごとの利用量予測」、下期は「きずな収集における地域特性の把握、将来利用数推計」の分析を実施した。令和6年度はこれら分析結果を用いて、施策展開や体制の検討に活用していく。											

◆推進項目 ③業務フローの整備や標準化の推進

取組番号		業務プロセスの変革										業務改革推進課	
5-③-01												取組開始年度	R3年度
取組概要		市民や職員といった人を中心としたサービスを創出する思考を基に業務プロセスを簡素化、標準化、外部化、集約化、自動化の視点で見直すことなどにより、職員は人ならではの仕事へシフトすることで、働きがいの実感や組織風土を変革し、職員の満足度と市民の満足度を最大化する。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	業務プロセス変革のうちRPAやノーコードツールの活用により創出された時間	時間	1,101	R3	目標	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	
					実績	6,890	8,735						
指標2	業務改革研修およびRPA技術トレーニングの受講者数	人	0	R3	目標	110	110	110	110	10	10	10	
					実績	133	116						
目標実現のための今後の取組		これまでに開発されたRPAの継続活用に加え、新たに業務相談会などで捕捉した自動化による効果が見込まれる業務に対してRPAを開発・導入する。さらに、個別業務のBPRおよび内部事務の改善に携わるワーキンググループの活動や、業務相談会の実施、各種研修の実施、ノーコードツールを始めとした各種ツールの活用などを通して、スモールスタートによる小さな成功体験を積み重ねることで、業務改革の必要性と、職員は職員にしかできない業務へシフトしていく意識を全庁に波及させていく。											

取組番号		電子契約の推進										契約課	
5-③-02												取組開始年度	R3年度
取組概要		現在の紙による契約書の取り交わしを電子契約に置き換える。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	電子契約実施率 (R7までは、契約課のみ)	%	0	R2	目標	-	50	100	100	65	72	80	
					実績	-	14.4						
指標2	業務時間の削減 (R7までは、契約課のみ)	時間	0	R2	目標	-	302.4	605	605	605	675	745	
					実績	-	19.7						
目標実現のための今後の取組		令和4年度までの実証実験を経て、令和5年11月から一部の契約課契約を対象に運用を開始した。対象の契約案件97件に対し、30件で入札参加者から利用希望があり、14件の電子契約を実施した。 令和6年度においては工事契約も対象に加え、契約課契約の全契約について対象を拡大することを目指す。											

取組番号 5-③-03 自治体情報システムの標準化												情報政策課・関係課	
取組概要	目標時期を令和7年度とし、ガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、標準化対象業務について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する。										取組開始年度	R4年度	
											完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	標準化対象業務の標準準拠システムへの移行数	業務	0	R3	目標	-	-	-	20	-	-	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		<p>・標準準拠システムに移行する際は、国が用意するガバメントクラウドを利用することが努力義務とされている。各課が適切にシステム移行ができるよう令和6年度中にガバメントクラウド上に本市環境を構築する。</p> <p>・令和5年度に実施したFit&amp;Gap分析にもとづき、各課が標準準拠システムの調達を行うが、移行期限である令和7年度までに調達できるよう支援する。</p>											

### ◆推進項目 ④市民視点(住民本位)での価値の追求

取組番号 5-④-01 市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築												企画政策課、広報課、各課	
取組概要	SNSの活用により、市政の課題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握する新たな仕組みを構築する。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R8年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	仕組みの構築	-	-	R2	目標	検討	構築	検討	検討	運用開始	-	-	
					実績	検討	広報基本戦略の策定						
目標実現のための今後の取組		<p>市民アンケートについて、市公式LINEによるアンケート実施の検討を行ったが、対象者がLINE登録者に限られること、年齢等に偏りが生じる可能性があることから、従来通りアンケート用紙を使用することとした。ただし、運用面で改良を行い、送付時にQRコードを添付し、電子でも回答を可能とした。今後は市民アンケートに限らず、令和5年度に策定した宝塚市広報基本戦略に基づき、市民の意見を聞く仕組みの構築に向けて、庁内で検討会などを設置する予定であり、引き続き取り組みを進めていく。</p>											

取組番号 5-④-02 【完了】市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定												業務改革推進課	
取組概要	市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値をどのように創造していくのかを共有し、変革に向けた取組の方向性を示すためのDX全体構想を策定する。										取組開始年度	R4年度	
											完了年度	R4年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
指標1	全体構想の策定	-	-	R2	目標	策定	-	-	-	-	-	-	
					実績	策定	-						
取組の成果や取り組んだ内容など		令和5年3月にDX推進ビジョンを策定した。今後はビジョンの実現に向けて、組織にビジョンを浸透させていくためのワークショップ等を実施する。											

取組番号 5-④-03 データ活用による市内経済の活性化												
											商工勤労課・観光にぎわい課(手塚治虫記念館)・北部振興企画課・農の魅力創造課	
取組概要	市内産や市内商店等での消費増大や観光入込客数に応じた経済効果を創出していくため、本市における消費動向などのデータ活用を検討(または研究)し、ターゲットを定めて市内外に、その魅力を改めて発信し、これまで以上の市内経済の好循環を生み出すことで活性化を図っていく。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	データ活用の検討(研究)	-	-	R2	目標	検討(研究)	検討(研究)	検討(研究)	-	-	-	-
					実績	検討(研究)	検討(研究)					
目標実現のための今後の取組		産業文化部内でワーキンググループを設け、令和3年度は各課が保有または把握するデータについて共有を図り、今後活用が見込めるデータのリストアップを行った。令和4年度は手塚治虫記念館のアンケートデータ分析やRESASを使った来訪者の分析を行い、部内OJT研修として共有を図った。令和5年度は、昨年度検証課題として挙げたテーマの分析を行い、部内OJT研修として共有を図った。今年度も、CXO補佐官の助言を得ながら、データを活用した効果的な施策立案や官民連携に向けて引き続き検討を行う。										

取組番号(再掲) 2-3-③-01 データ利活用の推進												
											業務改革推進課	
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	2	2	-	-	-	-	-
					実績	2	2					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-
					実績	-	2					
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	19	19	-	-	-	-	-
					実績	19	24					
目標実現のための今後の取組		令和5年度は、令和4年度に実施した「学童保育の需要予測」「小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化」の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。また、新たな分析として、上期は「介護保険サービスごとの利用量予測」、下期は「きずな収集における地域特性の把握、将来利用数推計」の分析を実施した。令和6年度はこれら分析結果を用いて、施策展開や体制の検討に活用していく。										

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
方針1～5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	一般会計	147,988	613,123	492,683	634,906	645,266	703,586	866,940	700,175	4,804,667
	特別会計	5,117	10,703	115,374	115,060	119,361	122,755	123,299	127,355	739,024
	企業会計	645,482	646,710	567,029	1,388,358	2,010,913	2,162,901	2,160,722	2,158,571	11,740,686
方針1～5の 全取組項目における 改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	642,445	881,251	801,548						2,325,244
	特別会計	300,070	243,877	152,002						695,949
	企業会計	491,191	998,303	977,801						2,467,295

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。

# 【用語説明】

## ア行

### ◆上乗せ横出し事業

市の裁量で実施しないことが可能で、国県制度分を実施の上さらに拡充しているもの。

### ◆オープンデータ

行政が保有する情報をインターネットを通じて誰もが自由に入手し、加工、利用及び再配布できるように公開されたデータのこと。

## カ行

### ◆ガバメントクラウド

国が調達するものであり、地方自治体の情報システムに対し、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

### ◆キャッシュレス

キャッシュレス決済とは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を支払うこと。  
キャッシュレス決済手段には、クレジットカード、電子マネー(プリペイド)、QRコード決済\*など、様々な種類がある。  
\*QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標

### ◆キャリアデザイン

自分の経験やスキル、性格、ライフスタイルなどを考慮したうえで、仕事を通じて実現したい将来像やそれに近づくプロセスを検討し、自分の職業人生を自らの手で主体的に構想・設計(=デザイン)すること。

### ◆行政マネジメントシステム

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を継続的に行うことにより、評価を改善に結びつけ、計画的で効率的、効果的な行政経営を行うこと。

### ◆クラウドファンディング

群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。商品やサービス、企画など自分の活動やアイデアを実現するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募る仕組み。

### ◆経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指標。市税・普通交付税など、使い道を制限されない毎年の収入(経常的な収入)に対する人件費、公債費、扶助費など毎年の支出(経常的な支出)の割合のこと。

### ◆公共施設マネジメント

保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組。

### ◆コミュニティ・スクール

学校、保護者、地域が目指すべき教育のビジョンを共有し、学校運営に意見を反映させることで、共に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

## サ行

### ◆サービスデザイン思考

常に市民が求めていることを的確に捉え、それを踏まえた実践・改善を図りながら、より良い市民サービスにつなげていくこと。

### ◆市単独事業

市の裁量で実施しないことが可能で、市の単独事業であるもの。

### ◆実質赤字比率

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率のこと。

### ◆実質公債費比率

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率のこと。

### ◆実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額のこと。

### ◆受益者負担適正化ガイドライン

サービスを受ける人(受益者)が負担する使用料や手数料について、受益者に対してどの程度負担を求めることが妥当か、その水準を示す宝塚市のガイドライン。

### ◆情報セキュリティ

個人や企業が持つ情報を、不当に取得・改変されることなく、正当な権利を持つ個人や組織が、情報や情報システムを意図通りに制御できるよう、人的・組織的・技術的な対策を講じること。

### ◆将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

## 夕行

### ◆ダイバーシティ

直訳すると「多様性」。多様な人材のそれぞれの能力を活かすことで組織力を高めようとする取組のこと。

### ◆地域学校協働本部

多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動(子どもたちの学びや成長を支えつつ、学校を核とした地域づくりを目指す活動)を推進する体制のこと。連携の体制は様々な形態があるが、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」に向けて、コーディネート機能を充実させ、多様で継続的な活動の推進が重要となる。

### ◆地域ごとのまちづくり計画

市内 20 のすべてのまちづくり協議会において、市民自らが地域の現状や課題、ニーズを踏まえ、将来像を描き共有しながら、基本目標や具体的な取り組み等をとりまとめた計画。

## ナ行

### ◆ネーミングライツ

公共施設などの命名権のこと。

## ハ行

### ◆パークマネジメント

質の高い公園サービスの提供、活性化を目指すため、利用者視点、経営的視点の公園管理運営を戦略的に推進すること。

### ◆パンデミック

伝染病の世界的大流行のこと。

### ◆福祉収集(きずな収集)

ご自身でごみステーションまでごみを出すことが困難な一人暮らしの高齢者又は障碍(がい)のある人を対象に自宅までごみを収集に行くサービス。

### ◆プッシュ型

市民が行政に問い合わせるのではなく、行政がサービスの対象者に個別にお知らせすること。

### ◆放課後児童クラブ

児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えている。市が運営する放課後児童クラブが地域児童育成会であり、他にNPO法人や社会福祉法人等が運営する民間放課後児童クラブがある。

## ラ行

### ◆連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率のこと。

### ◆ロジックモデル

施策における論理的な構造のことで、施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。

## 英字

### ◆DX(デジタルトランスフォーメーション)

IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

### ◆EBPM

エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング(Evidence-based Policy Making 証拠に基づく政策立案)の略。統計や業務データなど客観的な根拠に基づき、目的を遂行するための方針や手段の有効性を高め、市民に信頼される行政を展開することを目指す取組。

### ◆ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報・通信に関する技術の総称。

### ◆PDCA サイクル

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法のこと。

### ◆SDGs

国連サミットで採択された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成され、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む普遍的なものであり、地球上の“誰一人取り残さない”社会の実現のため、世界各国で取組が進められている。



取組番号	取組項目名	方針&推進項目	会計	改善見込額（千円）										改善実績額（千円）									
				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10				
2-1-④-06	開発事業に伴う提供公園の見直し（協力金制度の導入等）	方針2-1-④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-01	土地開発公社における経営健全化	方針2-1-⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-02	外郭団体の経営健全化等の検討	方針2-1-⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-03	国民健康保険税の収納対策の充実	方針2-1-⑤	特会	4,570	9,074	113,202	112,806	116,563	119,876	119,876	123,851	292,100	238,646	141,588	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-04	介護保険料の収納対策の充実	方針2-1-⑤	特会	547	629	1,172	1,254	1,798	1,879	2,423	2,504	6,384	4,504	10,120	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-05	介護給付の適正化	方針2-1-⑤	特会	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,586	727	294	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-06	市営公園事業計画、資金計画の見直し	方針2-1-⑤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-07	水道事業の経営健全化	方針2-1-⑤	企業	1,945	3,890	5,835	7,780	9,725	11,670	12,215	12,760	7,805	3,803	2,410	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-08	水道事業の経営健全化（2）	方針2-1-⑤	企業	-	-	-	301,853	595,224	637,422	634,258	631,122	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-09	下水道事業の経営健全化	方針2-1-⑤	企業	1,320	2,640	3,960	5,280	6,600	7,920	8,360	8,800	4,148	3,150	2,059	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-10	下水道事業の経営健全化（2）	方針2-1-⑤	企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑤-11	病院事業の経営健全化	方針2-1-⑤	企業	642,217	640,180	557,234	1,073,445	1,399,364	1,505,889	1,505,889	1,505,889	479,238	991,350	973,332	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-01	事業検証の実施	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-02	障害者（児）医療費助成のあり方の検討	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-03	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）における複数年契約	方針2-1-⑥	一般	-	1,350	-	1,970	-	-	-	-	-	888	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-04	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	方針2-1-⑥	一般	745	2,452	2,178	-	7,270	7,270	7,270	7,270	2,452	3,048	2,178	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-05	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-06	地域活動支援センター及び障害者小規模通所支援事業における補助	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-07	子ども議会事業と子ども委員会事業の統合	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-08	民間放課後児童クラブの対象校区変更による受入枠調整及び閉鎖基	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-09	省エネルギー給湯機買替助成金の廃止	方針2-1-⑥	一般	100	700	700	700	700	700	700	700	320	700	700	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-10	新ごみ処理施設における省エネ化と高効率発電設備の整備	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-11	一般廃棄物処理手数料の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-12	ごみ処理施設における電力契約の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-13	一般廃棄物収集・運搬業務委託に係る入札方法の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-14	商工振興事業に係る補助金制度の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-15	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直し	方針2-1-⑥	一般	-	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	-	1,872	1,872	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-16	下水道事業（他会計補助金）の見直し	方針2-1-⑥	一般	-	199,300	199,300	199,300	199,300	199,300	199,300	199,300	-	188,849	185,559	-	-	-	-	-				

取組番号	取組項目名	方針&推進項目	会計	改善見込額 (千円)										改善実績額 (千円)									
				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10				
2-1-⑥-17	コミュニティ・FM放送事業の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-18	自転車対策事業の見直し	方針2-1-⑥	一般	-	4,337	11,849	11,849	14,715	14,715	2,866	2,866	-	5,018	12,972	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-19	生活道路整備事業の方向性の検討	方針2-1-⑥	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-20	家族介護支援事業の方向性の検討	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-21	特別支援教育推進事業の方向性の検討	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-22	ICタグシステムの導入による事務効率化・サービス向上	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-23	被服等貸与の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-24	青少年音楽活動推進事業の見直し	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-25	在宅児支援事業の効率的・効果的な推進	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-26	宝塚を美しくする市民運動の推進	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-27	就労支援事業の推進	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-28	効果的な人権教育・啓発の検討	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑥-29	心理サポーター等の効率的・効果的な配置	方針2-1-⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑦-01	時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定	方針2-1-⑦	一般	-	30,433	33,729	33,729	33,729	33,729	33,729	33,729	-	33,870	37,693	-	-	-	-	-				
2-1-⑦-02	時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定	方針2-1-⑦	一般	-	-	-	6,024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑦-03	特別職の職員の給与削減	方針2-1-⑦	一般	2,553	6,017	6,062	8,362	226	-	-	-	2,553	5,952	5,962	-	-	-	-	-				
2-1-⑦-04	職員給与の適正化	方針2-1-⑦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-1-⑦-05	議員報酬の削減	方針2-1-⑦	一般	9,051	9,622	551	-	-	-	-	-	9,051	9,622	551	-	-	-	-	-				
2-1-⑦-06	丹波少年自然の家のあるり方の見直し	方針2-1-⑦	一般	-	-	-	14,262	14,262	14,262	14,262	14,262	-	-	-	-	-	-	-	-				
合計			一般	147,988	435,242	484,802	626,525	636,885	652,918	651,069	664,281	549,298	627,913	652,037	0	0	0	0	0				
			特会	5,117	10,703	115,374	115,060	119,361	122,755	123,299	127,355	300,070	243,877	152,002	0	0	0	0	0	0			
			企業	645,482	646,710	567,029	1,388,358	2,010,913	2,162,901	2,160,722	2,158,571	491,191	998,303	977,801	0	0	0	0	0	0	0		

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。



取組番号	取組項目名	方針&推進項目	会計	改善見込額(千円)										改善実績額(千円)									
				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10				
2-3-④-01	ICTの利用機会への配慮	方針2-3④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2-3-④-02	情報セキュリティ対策の充実	方針2-3④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3-①-01	行政マネジメントシステムの構築・推進	方針3①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3-④-01	財政見通しの作成による財政課題の可視化	方針3④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3-⑥-01	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組推進	方針3⑥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3-⑥-02	市営野上住宅及び市営中ヶ谷住宅の用途廃止	方針3⑥	一般	-	177,381	7,381	7,381	7,381	7,381	207,381	7,381	-	160,191	7,381	-	-	-	-	-				
3-⑥-03	市立口腔保健センターの機能移転	方針3⑥	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3-⑥-04	市営火葬場残骨処理委託の適正化	方針3⑥	一般	-	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-	-	2,409	-	-	-	-	-				
3-⑥-05	市立温泉利用施設の利活用	方針3⑥	一般	-	-	-	-	-	42,287	7,490	27,513	-	-	-	-	-	-	-	-				
3-⑥-06	市立幼稚園の適正規模・適正配置	方針3⑥	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	93,147	93,147	139,721	-	-	-	-	-				
4-①-01	職員のキャリアデザインの支援	方針4①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4-①-02	人事評価結果の給与への反映	方針4①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4-②-01	会議等の運営の見直し	方針4②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4-③-01	多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成	方針4③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-01	キャッシュレスの推進	方針5①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-02	オンラインによるプッシュ型サービスの検討	方針5①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-03	チャットボットの活用	方針5①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-04	窓口業務の見直し	方針5①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-05	教育データの利活用の研究	方針5②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-06	マイナンバーカードの普及促進	方針5①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-①-07	A I オンデマンド交通の導入の検討	方針5①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-②-01	変革推進に向けた取組の情報発信	方針5②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-②-02	ベストプラクティス(最良事例)の共有	方針5②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-③-01	業務プロセスの変革	方針5③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-③-02	電子契約の推進	方針5③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-④-01	市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築	方針5④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-③-03	自治体情報システムの標準化	方針5③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-④-02	市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定	方針5④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5-④-03	データ活用による市内経済の活性化	方針5④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
合計			一般	一般合計	0	177,881	7,881	8,381	8,381	50,668	215,871	35,894	93,147	253,338	149,511	0	0	0	0				
			特会	特会合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			企業	企業合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。